

『高等学校における総合学習の中での「社会・経済」
学習のカリキュラム開発と実践に関する研究』報告書

目 次

1．はじめに	水野英雄..... 2
2．経済教育の必要性と目標	水野英雄・坪内利樹..... 3
3．12年の教育課程を見通した総合学習の 「基礎・基本」と高等学校総合学習 における経済教育の動向	久野弘幸.....20
4．大学での経済教育に関するアンケート調査	水野英雄.....28
5．アカデミッククエストでの実践報告	水野英雄.....44
6．教科教育や教育現場での立場でのコメント	土屋武志.....53 野田敦敬.....54 稲垣安彦.....55
7．まとめ	水野英雄.....56

Ⅰ．はじめに

地域社会システム講座

水野英雄

教育と経済という分野には非常に距離感があるというのが筆者が教育大学に赴任して以来考えてきたことである。その距離感の根底には教育は「理想的できれいなもの」、経済は「現実的で汚いもの」であり「相容れない」という認識があると考えられる。

社会に出てからの実際の生活の中での多くの問題は経済問題であり、それを解決できる能力を身につけることは非常に重要である。しかしながら現在の学校教育の中ではそのような機会は極めて限られているのが現状である。

その理由は第一に、先に述べたように経済に関する教育を行うことは学校教育の中では望ましいことではないと考えられているからであり、第二に、そのような前提の下で経済に関する教育の必要性が軽視されてきたことから義務教育である小中学校から高等学校、大学までを含めて体系的な経済教育のカリキュラムや教材が存在していないからである。

本研究では平成15年度より高等学校で総合学習が行われるようになったことを利用して、総合学習のなかで社会・経済分野、特に経済に関する教育を行うためのカリキュラム開発や教材作成を行うことを目的としている。さらにその上で本学附属学校等との連携の下でその成果を実践していくことにより経済教育の普及に努めていき、「教育」と「経済」の距離感を少しでも縮めていけるように教育現場での実践を試みる。

2. 経済教育の必要性と目標

地域社会システム講座
大学院教育学研究科社会科教育専攻

水野英雄
坪内利樹

2.1 はじめに

1章の研究動機でも述べたように、教育と経済という分野は非常にかけ離れている。筆者のうち坪内は小・中学校段階を中心に経済教育の研究を行ってきたが¹、残念なことに経済教育の研究は社会科教育研究の中でも非常に遅れた分野であると宮原はじめ多くの研究者が認識している²。また、同様に高等学校公民科や総合的な学習の時間においても経済分野の実践はほとんど取り組まれておらず、行われていない。

しかし経済教育は社会科(公民科)教育の中で重要な位置を占めていなければならないと考えられる。なぜならば「社会科の目標は公民的資質の育成にあり、それは具体的には社会生活の理解にあるが、社会生活の理解をするには経済についての理解が非常に重要である。(中略)経済の理論を理解しなくては、社会生活を理解したことにはならないのは当然のこと」だからである。社会科(公民科)の究極の目標が「公民的資質の形成」であるにもかかわらず、それに直結するであろう経済教育が軽視されてきた事実は重大な問題であるといえる。

本章では、経済教育の現状や問題点を明らかにすることによって経済教育の必要性を再確認し、経済教育の目標の設定を行う。

2.2 経済教育の定義

「経済に関する教育」の内容は「経済」を教えるのか、「経済学」を教えるのかという議論が存在する。山根によれば、小・中・高校段階の経済教育は「経済教育」であるべきで、「経済学教育」は、大学や大学院のみで行う経済学の専門家を育成する教育であると定義している。「経済教育」とは簡潔に言えば、身近な経済問題の合理的な解決の仕方を教えることであり、「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」といった経済学の理論のみを教える「経済学教育」とは異なるものであると定義しているのである。

しかしながら「経済教育」は「経済学教育」ではないとはいっても、現実の経済現象を学ぶことは経済学の理論に基づいていることには変わりがない。これは他の学問領域(例えば数学、物理、化学など)においてもその学問の理論に基づいて教育が行われていることと同様である。

先に述べたように経済の基礎的な仕組みを理解し、それを日常生活に生かしていくことを目的としたものが「経済教育」であり、経済学の理論を徹底的に修得することのみを目的とし、それを日常生活に生かしていくことまでは期待しないものが「経済学教育」であると山根は定義している⁴。しかし筆者は山根の定義する「経済学教育」を受けた人間がその経済学的な知識や思考を現実の社会生活に生かしていかないということは考えられず、日常生活においても積極的に経済学の知識や思考に基づいた合理的な解決方法を選択していくと考える。

そのため筆者は「経済教育」と「経済学教育」には差異はなく、これらを積極的に区別する理由はないと考える。というよりもむしろ先に述べた他の教科と同様に、経済学の教育に関しても小学校から大

学まで一貫したカリキュラムを作り、それぞれの発展段階に応じて体系的に経済教育を行うべきである
と考える。

3章でも述べるが、大学で経済学を教えていて一番感じるのが学生の経済学を学ぶことに対する戸
惑いである。それはこれまでの学校教育の中で学んでこなかったことを唐突に教えられることによるも
のである。特に現在の近代経済学といわれる分野では数学的思考が求められ、文系の科目を中心に学ん
できた学生には強い拒否反応すらあるということが多々ある。

そのような「戸惑い」や「拒否反応」を少しでもなくすためにも、小学校から大学まで一貫したカリ
キュラムを作り、それぞれの発展段階に応じた体系的な経済教育を行う必要があると考えられる。

2 3 経済教育の現状と課題

我が国で経済教育が進まない理由として、山根は「社会科教育の研究者の中で経済教育を専門に研究
している人がきわめて少ないこと、教師が大学時代に地理や歴史と比べると経済学をあまり学習してい
ないこと、社会科と言えば地理と歴史が中心であると考える人々が教師や親を含めて多いこと、また、
文部省も伝統的に社会科における地理教育と歴史教育を『充実』しようと努めてきたが、経済教育の充
実には強い関心を示してこなかったこと⁵⁾などをあげている。これに加え宮原は「経済教育を『金もう
け』と考え倫理的・道徳的生き方を追求する学校教育になじみにくいと考えられがちであった⁶⁾ことを
あげている。

これに対してアメリカでは経済教育は主要教科のひとつとされており、その地位は高いといえる。ア
メリカ経済教育協議会 (National Council on Economic Education 以下 NCEE)は「経済学習のスタンダー
ド20」を刊行しているが、これは我が国でいうところの学習指導要領のようなものであり、アメリカの
経済教育を大きく支援するものである。NCEE に代表されるアメリカ経済教育運動について整理すると、
経済教育の重要性が広く認識され、全ての子どもに必要であると考えられていること、経済学の基
本概念がよく整理されており、児童・生徒の発達段階に応じて、それをどう発展的に教育するかが考え
られていること、様々な教科において経済教育がなされるように考えられており、それぞれの教科に
合った教材が豊富に用意され、また、開発されていること、経済の学習が、問題解決的で活動的に行
われるようにすることが重要であると考えられていること、経済学者、経済教育家、教師が協力し、
組織的に経済教育運動と経済教育研究が行われていること⁷⁾などをあげることができ、我が国の経済教
育とは大きく異なっている。

これらは筆者が我が国の経済教育に求めることと同一である。特に強調したいのは 経済学の基本概
念がよく整理されており、児童・生徒の発達段階に応じて、それをどう発展的に教育するかが考えられ
ていることと、様々な教科において経済教育がなされるように考えられており、それぞれの教科に合っ
た教材が豊富に用意され、また、開発されていることであり、これは先にも述べたが我が国においても
小学校から大学までの一貫したカリキュラムが必要であること、また、社会科だけでなくそれぞれの教
科の中で様々な形で経済に関する知識を教える必要があるということと同一である。

経済教育を受けずに社会に出てしまった我が国の大人たちは小塩の例えを用いれば、「朝、JR や地下
鉄の駅に行ってみて下さい。売店に日経がほかの新聞より多めに積まれている光景が目に入ります。通
勤途中に日経を読むサラリーマンが多いからです。さらに、経済雑誌はたくさん種類があるし、経済専
門のニュース番組も一定の視聴率を維持して⁸⁾」というように社会に出てからようやく経済を学ぶ必要性

に気付くのである。

多くの場合は一般社会に出ればそのように経済の重要性に気付く機会を得るが、しかしながら教員の世界では現実経済との関わりが希薄なため、教員は経済を学ぶ必要性に気付くことが難しい。特に教員の世界の閉鎖性、教員以外の人と交わる機会が少ないことや人との付き合いの中で経済的な利害関係で接する機会が少ないことなどによりこの傾向には一層の拍車がかかり、「経済には関係なくても生きていける」という錯覚に陥る場合すらある。

教員養成系大学には教員免許を取得するために定められた必要な様々な講義があり、単位取得が出来なければ教員免許を取得することが出来ない。これは教員になるためには特に必要な知識というものがあるという考え方によるものであり、近年では新たに介護実習が義務付けられているし、同様の考え方から様々な講義や実習等が義務付けられている。

介護実習を行うことによってその世界を知ることが出来、その経験に基づいて教員の教育活動がより豊かなものになることが期待される。同様に教員の世界が閉鎖的で現実経済との関わりが希薄であることこそが問題であると考え、教員の研修に民間企業での研修を取り入れたり、教員養成系大学で経済学を必修にしたりすることも同様に必要であると考え。

特に日本は「経済大国」と言われるように非常に経済活動のウェイトの高い国であり、今後もその地位は変わらないものと考えられる。その中で経済に関する教育がほとんど行われていないのでは問題があるといえる。発展途上国からの留学生の経済に関する認識などを見ていると我が国の学生との違いを強く印象づけられる。それは我が国の「豊かさ」が経済に関する知識を不要としており、「経済について知らなくても豊かに暮らしていける。」といった認識につながっているといえる。それに対して発展途上国のようにこれから豊かになっていくために経済的な知識が嫌でも必要になっている国では積極的に経済の知識を吸収しようとしている。その違いが今後の我が国の経済活動にも影響を与えると考えられる。具体的にはフリーターの増加や引きこもりの増加なども「豊かさ」が引き起こしているものであるといえる。各国間の経済競争が激化する中で我が国の経済競争力を維持していくためにも経済教育は必要であるといえる。

かつては丁稚奉公制度などのように、幼少の頃から経済に関する知識が教えられてきた。現在では勤労者の圧倒的多数が給与所得者（サラリーマン）となる中でそのような機会が失われてきている。かつてのような中小の生産単位を基本とした社会では個人はほぼ全ての分野で自分の経済活動の意味やその責任を把握することが出来、経済活動を密接に体感することが出来た。それに対して現代社会のように大企業を中心とした経済活動では個人はそれぞれの担当する部分だけにしか責任を負う必要はなく、経済活動への参加意識は希薄となる。そのため学校教育の場やさらには企業内でもそのような機会を設ける必要があるといえる¹⁰。

また、筆者が我が国で特に課題としてあげたいのは、経済学者、経済教育家、教師が協力し、組織的に経済教育運動と経済教育研究が行われていることと同様に、教員、経済学者、実業家・経済界の三者が連携して組織的に経済教育を行うということである。

現在我が国でも教員、経済学者、実業家・経済界の三者がそれぞれの立場で経済教育を行っている。しかしながらその連携が行われているのはごく一部であり、実業家・経済界から学校教育の現場への講師派遣などが行われるようになって以前に比べて交流が増えてきているとはいえ、全体から見ればまだ極めて少数であり、ほとんど行われていないといっても過言ではない。また、そのような例は教員が行った教育実践の研究会などには経済学者や実業家・経済界からの参加はほぼ皆無であり、同様に経済学者

や実業家・経済界が行ったシンポジウムなどには教員の参加はほぼ皆無であるということからもいえる¹¹。

このような状況の下では教員は経済教育について何を教えたらいいのかわからず、実業家・経済界は学校や生徒のニーズや理解レベルがわからず、経済学者は同様の理由により理論に関する教育重視で教育現場でのニーズにこたえられるようなカリキュラムや教材が提示出来ていない。

教員、経済学者、実業家・経済界のそれぞれが個別に経済教育を行っていくのではなく、それぞれがどのような問題意識に基づいてどのような活動を行っているかを把握し、連携を図っていくことが必要である。

2 4 経済教育の必要性 5つの側面から

山根は経済教育の必要性や目標を「消費者経済教育」、「生産者経済教育」、「公共人経済教育」の3つの側面から論じている。これらは「消費者経済教育」と「生産者経済教育」は「ミクロ経済学」に、「公共人経済教育」は「マクロ経済学」に依拠したものということになると考えられる。筆者は氏の論を踏まえながら、応用編として「環境経済教育」及び「金銭経済教育」という2つの側面を追加し、経済教育の必要性について論じていきたい。

「消費者経済教育」の側面から

山根は「消費者経済教育」を「消費者が直面する経済問題に対して合理的に意思決定することができるようになることを目的とする経済教育」¹²と定義している。

我が国は高度経済成長期を経て、物質的には非常に豊かになったといえる。現代では商品の多様化が進み、同じ種類の商品でも価格、機能、デザインなどが異なった複数の商品が販売されるようになった。例えば価格に着目すると、100円ショップで売られている商品と高価なブランド品とでは価格は大きく異なる。また新品ではなく中古品を購入するという選択肢もある。このような複数の選択肢の中から自分にとって最適な商品を選択するためには、合理的な思考に基づいた意思決定能力が必要であるといえる。

「消費者教育事典」によれば、意思決定とは「ある欲求を満足させるためにいくつかの選択肢の中から最適と思われる答えを1つ選択すること」¹³であり、「消費者としての意思決定はどのようなライフスタイルで生きるか選択すること」¹⁴である。言うまでもなく、消費活動は全ての人間に関わることから、「消費者経済教育」の側面からの経済教育は生涯に渡って必要だといえる。

筆者が関わった「消費者経済教育」としては、資料2-1のような悪質商法に関する注意喚起文書を平成16年3月・4月に新入生・卒業生を含めた本学の全学生に向けて配布している。昨今は様々な悪質商法が問題となっており、その中には大学生を対象としたマルチ商法などのように社会における経験が未熟な学生をターゲットとしたものもある。これらの悪質商法には本学だけでなく他大学も含めて学生が被害に遭っており、社会的な問題になっているという現状から文部科学省や経済産業省等が各大学に対して注意喚起を行っている。

こういった事件の被害に学生が遭いやすいのも「消費者経済教育」が大学教育の場を含めて十分に行われていないことによると考えられる。学生がこのような被害に遭わないためにも「消費者経済教育」をはじめとした経済教育がもっと様々な方法で行われなくてはならないということがいえる。

大学生生活を快適に過ごすために 悪質商法に関する注意

昨今は様々な悪質商法が問題になっています。その中には大学や同窓会の名前をかたるものもあります。以下、簡単に悪質商法について説明しますので、十分にご注意下さい。

少しでもおかしいなと思うようなことがあれば、保護者や大学の学生課、県民生活プラザ・消費生活センターなどの公的機関に相談しましょう。

<主な手口>

- ・ 家庭教師：家庭教師の登録を強制し、それを悪用してあなた方の名前をかたった人物が様々なトラブルを引き起こし、無関係なあなた方が被害を受ける場合があります。また、家庭教師だけでなく高額な教材の販売をさせられる場合があります。愛知教育大学では特に家庭教師に関するトラブルが頻発していますので、十分に注意して下さい。
- ・ マルチ商法、ネットワークビジネス（ねずみ講）：商品等を友人・知人に販売することで利益が出ると勧誘されますが、多くの場合は思い通りに商品が販売できず、在庫を抱えたり、友人・知人に無理に販売しようと勧誘することによって人間関係が破綻していきます。マルチ商法やネットワークビジネスの中には合法であることを強調して勧誘するものがありますので注意して下さい。ねずみ講は違法です。
- ・ サークル活動：学生のサークル活動を装った様々な悪質商法があります。また、身体に対する危険のある場合もあります。
- ・ 架空請求、不当請求等：借金・携帯電話・インターネット等の利用していない架空の請求が届けられることがあります。請求に応じたり、業者に連絡を取ったりせず、無視しましょう。
- ・ かたり商法：全く無関係な大学や団体、大企業や公的機関の名前などをかたり信用させて商品等を販売しようとします。
- ・ 電話勧誘（アポイントメントセールス）：突然の電話で、強引な勧誘を行います。
- ・ 恋人商法（デート商法）：電話や街頭で異性に対して親しげに接近していき、商品等の勧誘を行います。
- ・ モニター商法：無料のモニターに当選したなどと連絡して来場させて、実際には無料のモニターではなく商品の販売を行います。
- ・ 催眠商法：無料の商品などを使って会場に来場させて、会場の雰囲気で購入しないといけないように誘導し、購入させます。
- ・ キャッチセールス：街頭などでアンケートなどを装い、最終的には商品等の勧誘を行います。
- ・ 携帯電話・パソコン等を利用した勧誘：携帯電話・パソコン等に商品販売やねずみ講等の勧誘とは無関係を装った電子メールを送り、最終的には商品販売やねずみ講等の勧誘を行います。
- ・ インターネット詐欺：インターネットで商品を注文しても、相手が実態のない会社や個人で商品が届かない場合があります。
- ・ おれおれ詐欺：特に保護者の方が騙されないように注意して下さい。突然の不審な電話については本人へ必ず確認するように保護者の方へ伝えておいて下さい。

<主な商品等>

- | | | |
|-------------|-------------------|----------------|
| ・ 資格教材・資格講座 | ・ 宗教団体 | ・ 家庭教師 |
| ・ 新聞の勧誘 | ・ 投資（金融商品、先物取引等） | ・ 投資マンション |
| ・ 化粧品 | ・ エステティック（美顔・脱毛等） | ・ ダイエット食品・健康器具 |
| ・ 偽ブランド品 | ・ 宝石 | ・ 結婚紹介サービス |
| ・ 各種教材 | ・ モデル・タレントの勧誘 | ・ 英会話 |
| ・ 内職 | ・ 住宅関連（リフォーム等） | ・ 浄水器 |

おかしいことがあれば、はっきりと断りましょう。

契約書等へ署名・押印する時には不審なことがないかよく考えてからにしましょう。

家庭教師やサークル等の勧誘のアンケートで不審なものには回答しないようにしましょう。

繰り返して言いますが、少しでもおかしいと思ったら、保護者や大学の学生課、県民生活プラザ・消費生活センターなどの公的機関に相談しましょう。

様々な悪質商法の勧誘が行われています。悪質商法や愛知教育大学・愛知教育大学同窓会等を名乗るいかがわしい業者や団体には十分にご注意下さい。

ご注意：入学式当日、講堂や入学祝賀会の会場付近でアンケートや勧誘を行う業者や団体等がありますが、愛知教育大学や愛知教育大学同窓会とは一切関係ありません。十分ご注意ください。

電話等にて愛知教育大学や愛知教育大学同窓会を名乗り、名簿や物品販売、各種の勧誘などを行う業者や団体があるとのことですが、愛知教育大学や愛知教育大学同窓会では学生名簿や会員名簿に基づいた物品販売や勧誘などは一切行っておりません。そういった業者や団体と愛知教育大学や愛知教育大学同窓会とは一切関係ありませんので、充分ご注意ください。

< 公的機関の相談窓口連絡先一覧 > 困った時には早めに相談して下さい。

愛知県中央県民生活プラザ	〒460-8501	名古屋市中区三の丸3・1・2 自治センター1・2・3階	TEL 052-962-0999 FAX 052-961-1317
愛知県中央県民生活プラザ (土・日相談コーナー)	〒461-0016	名古屋市中区上堅杉町1 愛知県女性総合センター2階	TEL 052-962-0999 FAX 052-962-1009
愛知県尾張県民生活プラザ	〒491-0859	一宮市本町4・3・1 ルポ・テンサンビル4階	TEL 0586-71-0999 FAX 0586-71-0977
愛知県海部県民生活プラザ	〒496-8531	津島市西柳原町1・14 海部総合庁舎1階	TEL 0567-24-9998 FAX 0567-24-1140
愛知県知多県民生活プラザ	〒475-8501	半田市出口町1・36 知多総合庁舎1階	TEL 0569-23-3300 FAX 0569-23-3901
愛知県西三河県民生活プラザ	〒444-8551	岡崎市明大寺本町1・4 西三河総合庁舎1階	TEL 0564-27-0999 FAX 0564-23-4641
愛知県豊田加茂県民生活プラザ	〒471-0026	豊田市若宮町1・57・1 A館 T-FACE 7階	TEL 0565-34-1700 FAX 0565-34-6152
愛知県新城設楽県民生活プラザ	〒441-1365	新城市字石名号20・1 新城設楽総合庁舎1階	TEL 0536-23-8700 FAX 0536-23-3833
愛知県東三河県民生活プラザ	〒440-8515	豊橋市八町通5・4 東三河総合庁舎1階	TEL 0532-52-0999 FAX 0532-52-7388
以下は各市に在住・在勤・在学の方を対象とします。			
名古屋市消費生活センター	〒460-0008	名古屋市中区栄1・23・13 伏見ライフプラザ11階	TEL 052-222-9671 FAX 052-222-9678
豊橋市消費生活相談室	〒440-8501	豊橋市今橋町1 豊橋市役所東館2階	TEL 0532-51-2305 FAX 0532-56-0123
春日井市市民相談コーナー 消費生活相談	〒486-8686	春日井市鳥居松町5・44 春日井市役所1階	TEL 0568-85-6620 FAX 0568-84-5764
豊田消費生活センター	〒471-0026	豊田市若宮町1・57・1 A館 T-FACE 7階	TEL 0565-33-0999 FAX 0565-33-0998
小牧市消費生活相談室	〒485-8650	小牧市堀の内1・1 小牧市役所本庁舎3階	TEL 0568-72-2101

この案内についてのお問い合わせは愛知教育大学または愛知教育大学同窓会までお尋ね下さい。
また、愛知教育大学や愛知教育大学同窓会を名乗る不審な勧誘等がありましたらお知らせ下さい。
悪質商法に関するこれ以上の内容については別添の事例を参照して下さい。

平成16年3月

愛知教育大学学生課・愛知教育大学同窓会

TEL 0566-26-2172 0566-26-2723

電子メール gakusei@aeucc.aichi-edu.ac.jp alumni@aeucc.aichi-edu.ac.jp

「生産者経済教育」の側面から

山根は「生産者経済教育」を「児童・生徒が将来生産者となった時に合理的な生産活動ができるようになることを目指す経済教育であり、生産者としての経済的社会化を促進する経済教育である。ここに言う『生産者』とは、企業に勤める労働者、勤労者のみを指すのではなく、個人経営者、企業経営者をも含めるものである。言い替えば、希少な資源を用いて労働（仕事）をし、財やサービスの生産に従事し、所得（収入）を得ようとしている人が生産者である。」¹⁵と定義している。

かつて高度経済成長期はモノが不足していたため、作れば売れるという状況にあった。つまり生産者にとっては、ただ一生懸命に働いて生産することが重要であった。しかし経済が高度に成長し、消費者の欲求がある程度満たされた現代社会では、ただ作れば売れるという状況ではなく、より消費者ニーズにあった製品が求められている。しかも、近年我が国は長引く不況に苦しんでおり消費は低迷し、消費者ニーズは以前のものとは異なっており、デフレ基調の中で「低価格、高品質」が当然のごとく求められている。また、短期間で消費者ニーズも変化する時代になっている。そのため、よいものを作る、というよりは生産費を抑えつつよいものを作る、つまりコストパフォーマンスに優れた製品を作ることが求められる時代となっている。つまり「お客さんのために一生懸命働きたい」といった道徳的な心情だけでなく、「高い付加価値をつける一方で生産費を削減し、いかに多くの利益を獲得するか」という経済的な合理性を追求する必要がある。そのために「生産者経済教育」は非常に重要である。

「生産者」の定義を山根のように企業に勤める労働者、勤労者のみを指すのではなく、個人経営者、企業経営者をも含めるものだとすれば、「ほとんどの児童・生徒が将来、職業の種類は異なっても生産者」¹⁶になるわけであり、その必要性は非常に重要なものとなり、「生産者経済教育」を受けてこなかったコスト意識のない経営者は淘汰される時代ともいえる。

また、同様のことは国や地方自治体、公的機関についてもいえる。これらの組織はコスト意識の低さが問題として指摘されており、近年の抜本的な構造改革の中で郵便局の郵政公社化や道路公団の民営化、国立大学等の独立法人化などの形でコスト意識を持った組織へと改革が試みられており、これらの改革を進めていく上でも「生産者経済教育」を行うことは必要である。

同様に近年は学校教育の現場でも予算削減などの影響でより一層の効率化が要求されている。以前は私立学校だけが経営に関して問題意識を持っていたが、今後は公立学校でもそのような視点が要求されることになる。そのため教員に対しても「学校経営」「学級経営」という視点から「生産者経済教育」が行われることが必要であるといえる。

さらには近年社会問題化しているフリーターと呼ばれる若年者の増加や引きこもり等による無職の若年者の増加についても「生産者経済教育」によって生産者としての社会参加の意義を伝えていくことが必要であり、職業教育としての「生産者経済教育」が果たすべき役割であるといえる。

「公共人経済教育」の側面から

「公共人」とは山根の造語であり「国や地方公共団体の経済的な決定や活動（経済政策）に影響を与えたり、それに参加する経済的人格のことを言う。具体的には、選挙等の方法で国や地方公共団体の経済政策の決定に間接的に参加したり、マスコミ等を通じて経済政策を批判したりあるいは支持したり、法律に基づいて税金を支払う国民の経済的人格の側面が公共人である。」¹⁷と定義している。

現代社会で問題になっている多くの出来事は経済に関する問題が非常に多いといえる。近年、我が国の経済は低迷していることもあり、失業、デフレ、年金改革などの経済問題がメディアによって絶え間

なく報道されている。これらの問題は政治家らによって議論され解決策が検討されているが、その政治家を選ぶのは主権者である国民である。ところが昨年（2003年）11月に行われた衆議院議員選挙の投票率は60%を下回り、中でも若年者の投票率の低さは深刻である。投票率が低い理由は様々に考えられるが、その1つとして、選挙で争点となっている政策、すなわち経済問題が理解できないことが考えられる。これが正しいとすれば低い投票率は学校教育、特に社会科教育で政治や経済の教育がいかに充実していなかったかを示す数字であるともいえる。よって、社会科教育で政治や経済の教育を充実させ、国民一人一人が政策を理解できるようになることが極めて重要であるといえる¹⁸。

また、我々は政府の仕事の財源を税金という形で支払っている。国民には納税の義務があるが、納めた税金がどのように使われるのかを見届けるのもまた国民の義務といえる。そうであるとすれば、経済教育はますますその重要性を増すことになる。なぜなら納税者は所得がある会社員や公務員だけでなく、非常に多くの層が該当するからである。例えば、「消費税」は所得のある現役世代はもちろん、現役世代を退き年金生活をしている高齢者や、所得のない主婦層や子どもに至るまで、消費活動をする全ての者が対象である。この「消費者経済教育」でも述べたように、消費活動は全ての人に関わるといえる。よって、「公共人経済教育」の側面からの経済教育は生涯に渡って必要な教育だということができる。

適切な「公共人経済教育」が行われていれば、消費税の総額表示化もただ単なるラベルの張り替えではなく、将来の消費税率の引き上げを前提とした準備とみることが出来るようになり、そういった日常生活の中で問題意識を持つことが出来るようになるであろう。

「環境経済教育」の側面から

環境破壊が深刻化した現代において、環境問題は非常に重要な課題であるといえる。しかし、環境保護は経済発展の面からするとマイナスであり、これらはトレード・オフの関係にあるといえる。環境を保護した結果、著しく経済が衰退するのであればそれは正しい環境政策とはいえないであろう。「誤解を恐れずにいうと、環境は私たちの生活にとって非常に大切なものであるが、豊かさの構成要素の一つでしかない。（中略）生活の豊かさを最大にするために、環境保全の利益と所得・消費の利益のどちらか一方だけを追求しようとすることは望ましくない。バランスのとれた豊かさを実現するためには環境をどの程度保全し、そのために所得・消費の利益をどの程度犠牲にするかについて意思決定する必要がある。」¹⁹つまり、どのような環境政策がよいか考えるには合理的な思考力が必要であり、そのためには従来型の「環境教育」に経済学的な視点を取り入れた、「環境経済教育」が必要である。

しかし、小・中学校の現場で近年さかんに行われている「環境教育」は「環境経済教育」として行われていないため、環境を保護することの重要性のみを追求したものであり、清貧のライフスタイルを強要する教育になりがちである²⁰。山根は、このような環境教育論を「進歩主義的環境教育」²¹と名付け、以下のような問題点を指摘している。第1に、資本主義の経済システムを根本的に否定することになってしまうこと。第2に、経済的豊かさを求めることが人間の本性の一部であることを考えれば、清貧のライフスタイルを強要したところで、その効果は期待できないこと。そして第3に、やはり経済的豊かさを求めることが人間の本性の一部であることを考えれば、自ら進んで清貧のライフスタイルを実行している教員を多数確保することが困難なことである²²。さらに付け加えて言えば、このような環境教育が仮に成功したとしても、節約やリサイクル等による消費の低迷から景気が悪化し、失業問題など新たな問題が発生するのではないかと指摘することができる。現在の不況の原因が節約やリサイクルが全てではないが、筆者はそれも一因であると考え、このような不況を「リサイクル不況」と名付けている。

いうまでもないことであるが、環境問題は地球上すべての人に関わる問題である。よって、「環境経済教育」の側面からの経済教育というものは生涯にわたって必要な教育だといえることができるが、その一方で「適度の」ということを教える必要もあるといえる。一例としては一部の都市でリサイクルの推進によってごみ処理費用が急増し、財政を圧迫しているのも「適度の」という視点の欠如によるものと考えられ、経済的合理性を重視した「環境経済教育」が必要であるといえる。

「金銭経済教育」の側面から

近年、総合的な学習の時間などで「金銭教育」がさかんに行われている。金融広報中央委員会によれば、「金銭教育」とは「健全な金銭感覚を養い、ものやお金を大切に、資源の無駄づかいを避ける態度を身に付けさせ、それを通じて自立して生きることができ、社会形成者としてふさわしい人間形成を目指す教育」²³であると定義している。ところが、現場で実際に行われている「金銭教育」を見ると、買わずにリサイクルするという観点から「環境学習」的なもの、あるいは、買わずに自分で作るという観点から「ものづくり学習」的なもの、さらには、働くとはどういうことかという観点から「職業体験学習」的なものが多くみられ、「金銭教育」本来の目的から幾分外れたものとなっている²⁴。

筆者は社会科における「金銭教育」を、金銭を計画的かつ合理的に使用、あるいは獲得することを通して経済を学んでいくということから「金銭経済教育」と呼んでいる。金融広報中央委員会は小・中学校社会科では表2-1のような学習活動を提案している。これは、先にあげた「消費者経済教育」や「生産者経済教育」の内容を多く含むものであるが、それに加えて「銀行の働きとわが家の貯蓄」という、貯蓄の意義、あるいは資産運用についての教育についても取り上げられている。近年、我が国の株式市場は非常に低迷しており、株式を大量に保有している金融機関や生保などが危機的な状況にある。なかでも4大メガバンクに継ぐ規模を誇っていた「りそな銀行」が事実上国有化されたことは記憶に新しい。そのような中でペイオフが全面的に解禁されようとしている。現在、すでに定期性預金については預金保護機構によって確実に保護される限度額は100万円とその利息分が上限とされている。決済性預金については今のところ解禁されてはいないが、解禁されるのは目前である。よって、これからは預金者一人一人が主体的に金融機関を選択し、自己責任で預金などをしていく他ない。また、我が国は少子高齢化の進行から、年金問題という非常に大きな問題を抱えている。ここでは年金制度そのものの議論は避けるが、老後に安心して豊かな生活を送るためには定年退職を迎える前までに計画的に資産を運用する必要がある。そのためには「金銭経済教育」が必要不可欠である。

筆者の大学での講義で学生に経済についてイメージするものは何かという質問をすると「株」という回答が非常に多い。また、5章でも述べるがアカデミッククエストでの講義の際にも同様の質問に対して高校生の回答でも「株」という回答が多かった。前述のように少子高齢化社会の進行やそれに伴う年金制度の見直しなどによって将来に対する不安が存在し、そのため株などの資産運用に興味を持つ人が増えており、このような回答が増えているものと考えられる。

しかしながら日本では興味はあっても実際に株に投資する人は少ない。日本とアメリカの資産構成を比較してみると日本では預貯金が多いが、アメリカでは株式や投資信託などの資産が多い。こういった資産構成の違いは積極的に「金銭経済教育」が行われているかいないかの違いによるものと考えられる。今後は「金銭経済教育」への関心やニーズもより高まっていくと考えられ、本来の意味での「金銭経済教育」が行われる必要があるといえる。

表2 1 金銭教育にかかわる学習指導の例

小学校社会科	中学校社会科
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の見学 ・買い物の工夫 ・商店と自分とのかかわり ・商店と他地域のかかわり 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の保護 ・銀行の働きとわが家の貯蓄 ・企業の社会的責任 ・最近の消費者問題

金融広報中央委員会『学校教育における金銭教育の進め方
総合的な学習の時間を中心として』P15をもとに作成

2 5 経済教育の内容領域

前節で経済教育の必要性を5つの側面から論じた。これらは5つの領域に明確に分かれるものではなく、図2 1のように多くの部分を共有するものだと考えられる。

例えば先に述べたように「金銭経済教育」は「消費者経済教育」や「生産者経済教育」の内容を多く含むものである。また、教育現場でよく見られる、買わずにリサイクルするというスタイルの授業は「環境経済教育」とも関わるものである。

次に、「生産者経済教育」の視点で考えると、「環境経済教育」との関わりは環境によい商品を開発・生産することが結果的に大きな利益をもたらすことがあるということ、「消費者経済教育」との関わりは、消費者の求める商品を考えて開発・生産しなければならないということは当然のことであるから、詳述するまでもないであろう。

そして、「消費者経済教育」と「環境経済教育」の関わりについていえば、人間の消費活動と環境保護がトレード・オフの関係にあることに気付かせ、バランスのとれた豊かさを実現するためには環境をどの程度保全し、そのために所得・消費の利益をどの程度犠牲にするかについて意思決定する教育をあげることができよう。

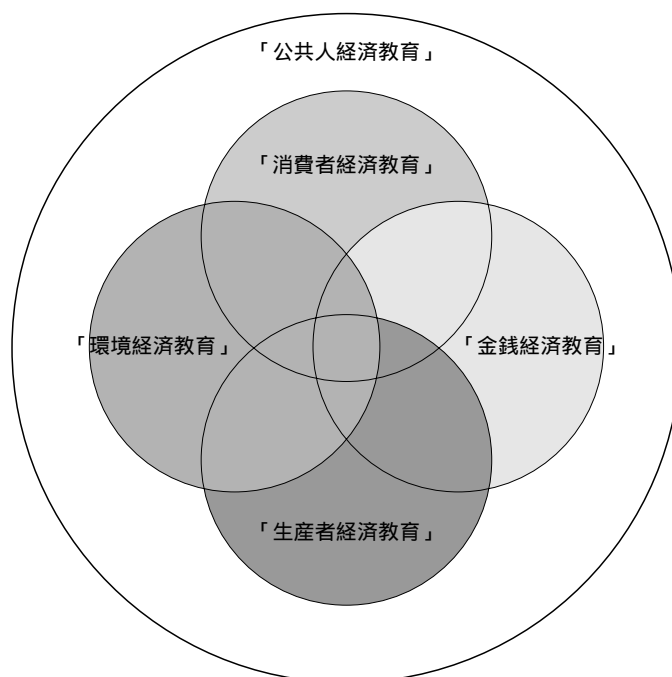


図2 1 経済教育の内容領域（筆者作成）

では「公共人経済教育」は、これら4つの経済教育とどのように関わっているかといえば、図2-1のように4つの経済教育全てに関わっており、全てを含んでいると考えられる。「公共人」とは「国や地方公共団体の経済的な決定や活動(経済政策)に影響を与えたり、それに参加する経済的人格のこと」²⁵である。経済政策は消費活動(家計の行動)や生産活動(企業の行動)を理解していなければ、合理的な政策が何であるか判断することができない。よって、「公共人経済教育」は「消費者経済教育」や「生産者経済教育」と深い関わりがあるといえる。また、「環境経済教育」との関わりは、合理的な環境政策について考えさせる教育を、「金銭経済教育」との関わりは、合理的な金融政策などを考えさせる教育をあげることができる。

公的な利益を追求する「公共人経済教育」と私的な利益を追求する「消費者経済教育」や「生産者経済教育」などは関わりがあるどころか、矛盾しているのではないかという疑問が生じるかもしれない。これに対して山根は以下のように述べている。「私的利益を追求する生産者経済教育及び消費者経済教育と公共の利益を追求する公共人経済教育も矛盾しない。何故なら、「公共人経済教育」には、第一に、市場経済が成立・存続するための条件である市場経済の秩序・ルールをつくり、それらを保持することの重要性を扱うからであり、第二に、「公共人経済教育」は、市場経済だけでは解決ができない経済問題(公共財、福祉政策、外部性、経済の安定化)を扱うからである。つまり、「公共人経済教育」は、市場経済を否定するのではなく、むしろ市場経済を補完する公共経済政策について追求しようとするものである。それ故、消費者経済教育・生産者経済教育と公共人経済教育とは矛盾しないのである。」²⁶

これらから、「公共人経済教育」は他の経済教育と多くの深い関わりがあるといえる。しかも、William B. Walstad が『An International Perspective on Economic Education』で、「国民が経済問題を理解することは国家の利益につながる」²⁷と述べているように、「公共人経済教育」は我が国の安定的な経済成長にも貢献するものだと考えられる。しかし、先行研究をみると「消費者経済教育」や「生産者経済教育」に関するものは多いが、「公共人経済教育」に関しては非常に少ない。その理由は、おそらく「消費者経済教育」、「生産者経済教育」、「公共人経済教育」の順に内容が難しくなっているからであろうが、「消費者経済教育」を完全に行ってから「生産者経済教育」に進み、さらにそれを完全に行ってから「公共人経済教育」に進めばよいというものでもなく、これらは相互補完的であるといえる²⁸。

また、グローバル化が加速する現代社会においては、「国際経済学」に依拠した新たな経済教育を構築・実践していくことも必要である。わが国は資源にも恵まれず、貿易なくしては国の存立はありえない。さらに現在は外国人労働者の増加やEUやAPECなどのように地域経済統合も進んでいる。そのため国家の枠組みを超えて国際的な視点から経済を見ることが重要であり、「国際経済学」に依拠した新たな経済教育を構築・実践していくことが必要であるといえる。

2 6 経済教育の目標：合理的思考に基づいた意思決定能力の育成

経済教育の目標を表2-2のように4段階に設定した。

表2-2 経済教育の目標

段階	目 標	評 価
1	経済に関する社会的事象に関心をもつ	関心・意欲・態度

2	経済に関する基礎的な知識を身につける	知識・理解 観察・資料活用
3	合理的な思考ができる	思考・判断 観察・資料活用
4	合理的な意思決定ができる	思考・判断

段階3の「合理的な思考」及び、段階4の「合理的な意思決定」は、山根の「経済思考力」、栗原の「経済的な見方や考え方」、新井の「経済的なものの見方」²⁹、猪瀬の「経済的見方考え方」「実践的意思決定」³⁰などに依拠している。ここでは山根の「経済思考力」と栗原の「経済的な見方や考え方」を取り上げたい。

山根の「経済思考力」とは「第一に、経済的欲求が相対的に無限であるのに対して資源が有限であることを自覚し、そのなかでどのようにしたら最大の欲求・目標を実現できるかを考えること、第二に、ある経済的目標の実現（たとえば、国民総生産の増加）と他の経済的・社会的目標（たとえば自然環境の保全）の実現とがトレード・オフの関係（あちらを立てればこちらが立たずという関係）にあるとき、全てが無かというのではなく、両者の関係性を綿密に調査し、両者の目標の総和が最大になるように具体的な方策を意思決定することができるようになること」³¹であるとし、「思考力」としながらも「意思決定」することをも含むものだと定義している。

栗原の「経済的な見方や考え方」とは、「われわれが自然現象や社会事象について認識するときにはなんらかの“視点の枠組み”が必要であって、経済を理解するときの“視点の枠組み”³²のことだとし、具体的に以下の7点³³をあげている。

- 1 人間の経済的欲求が無限であるのに対し、生産資源は有限であるという不均衡が、稀少性という根本的な経済問題である。
- 2 それぞれの社会は、稀少な資源を利用して「何を」「いかに」「誰のために」生産するのかという選択を、それぞれの方法で行う。
- 3 稀少な資源をある目的に利用すると、他の目的に利用することはあきらめなければならない。
- 4 稀少な資源を有効に利用するには、生産性の向上が必要である。
- 5 分業は、生産性を向上させる。
- 6 分業の発達は、個人・企業・国家間の相互依存の度合いを高め、交換を活発にする。
- 7 自発的な交換は、交換の当事者双方に利益を生む。

彼らはそろって「経済的」という言葉を使用しているが、これは「合理的」という意味に他ならない。彼らは経済学の基礎的概念（希少性、機会費用、生産性など）に基づいた見方や、考え方であるということから「経済的」としたのであるが、「経済的」というと「値段が安い」とか「節約になる」とかいった意味を連想しがちである。よって筆者はこのような誤解を避けるためそのまま「合理的」とし、合理的思考力を「身の回りの事象を、その効用や費用を数量的に捉え、合理的に判断する能力」と簡潔に定義した。平易な言い方をすれば、「どのくらい得をして、どのくらい損をするのか考えること」である。このような言い方をすると、「それは教育上望ましくないのではないか」という批判が出てくることだろう。そのような経済教育に対する批判に関しては、次節において詳述する。

2 7 経済教育に対する批判

経済教育はしばしば批判されることがある。なぜなら、アダム・スミスに代表される古典派経済学では利己的な行動をする人間をモデルとしており、その流れを引き継いだ「新古典派経済学」が現在では主流になっているということから経済教育がこのような経済学に依拠している以上、利己的な人間を生み出す教育になってしまう恐れがあるからである。

このような新古典派経済学を教育することに対する危惧として荒井は『教育の経済学・入門 公共心の教育はなぜ必要か』や『文化の経済学 日本のシステムは悪くない』で、ホモ・エコノミクス（経済人と訳されよう）を生み出すことは社会にとって弊害となる。イギリスやアメリカで生まれた経済学の流れを受け継いだ「新古典派経済学」は日本の文化（＝経済に対する倫理観）にあっておらず、新古典派経済学に基づいた経済教育は公共性に欠ける欠陥人間を多数生み出す。と指摘している。

こういった議論は以前から行われており、山根は「これまで経済教育論者は、この課題を避けてきたのではないかとさえ言うことができる。それは、この課題を追求すると、多くの日本人の感覚としては、経済教育によって育成される人格は教育的にあまり望ましくないものになってしまうことが明らかになる危険性があり、かえって経済教育の発展にとってマイナスの効果しか生まなくなると考えられてきたためである。」³⁴と述べているように、この課題を追求した先行研究は非常に少ない。数十年にわたって経済教育を研究し続けてきた「経済教育研究会」³⁵ですら、「功利主義的発想については批判も多い。物事をソクかトクかで判断する人間を経済教育はつくるのかと非難されることもある。しかし、（中略）目の前のソクやトクだけでなく、見えない部分、すなわちある行為をすることによって犠牲にした部分（機会費用）や、短期だけでなく長期の利益を考えようでの選択は、単に目先の利益に動かされることではないはずだ。」³⁶と述べるに留まっている。

先述のホモ・エコノミクスとは「具体的に言えば、生産の面では、何をどれだけ生産したら最も儲かるかを考え、その生産のために必要な資源をできるだけ安く買うように努め、また、買った資源はできるだけ無駄にしないように使おうとする人間であり、消費の面では、自己の持っている資源の範囲内で自分の欲求を最大限実現するための購入する財やサービスの組み合わせを考え、また、購入する財やサービスについてはできるだけ安い価格で買おうと努め、購入した財やサービスからはできるだけ多くの効用を引き出そうとする人間である。」³⁷と定義されている。

荒井はこのようなホモ・エコノミクスについて「経済学的思考が社会で重視されるにしたがって、経済学者が作り上げたこの虚構の人間が、宗教の神ないしはその化身のようにわれわれの心を支配するようになったとのことである。すなわち、人間の性質の一部分を誇張して表現した人間像が、あたかも理想的な人間のようにみなされていることである。」³⁸と述べ、さらには「世界各国で公共心が低下したことに対しては、新古典派経済学に大きな責任がある。」³⁹、新古典派経済学に依拠した経済教育は、「公共性に欠ける欠陥人間を多数生み出すだろう。」⁴⁰というように、新古典派経済学に依拠した経済教育を批判しており、その上で「公共心の教育」の必要性を説いている⁴¹。

その一方で山根は荒井とは全く異なった論を展開しており、山根は竹内⁴²の論に依拠して、ホモ・エコノミクスの思考の根底は「隣人愛」であるとしている。なぜなら、例えば生産者の面では、より多くの利潤を得るためにどのような商品が売れるかを考えることは、言い換えれば、人々が最も必要としている物を生産しようとするということであるからである。そして、どれだけ「隣人愛」を実践できたかは、得られた利潤の大きさを判断できるからである。

ここで注意したいのは、ホモ・エコノミクスの思考の根底は「隣人愛」であるとはいっても、これは「利他主義」ではなく、あくまで「利己主義」であるということである。それではやはり学校教育の性格には合わないのではないかという批判が当然出ることになる。

それに対して山根は、「経済的利益の追求 = 利己主義は、日本人の伝統的な経済的な倫理観からいえば望ましくないものとして位置づいており、むしろ倫理的・道徳的には利他主義の方が望ましいことになっている。」⁴³としながらも、以下のように論を展開している。

まず、日本人の経済に対する倫理観を次のように説明している。その第一は、「経済活動とは典型的には金儲けのことであり、その行為は道徳的に決して褒められた行為ではないという倫理観である。」⁴⁴江戸時代の土農工商という身分制度は、それぞれの身分に属する人間行動の倫理的評価であり、すなわち金儲けとは道徳的には最も評価されない商人の行動である。それに対し、アメリカでは「アメリカンドリームという言葉があるように、経済的な成功は賞賛の対象であり、日米の金儲けに対する倫理的評価は極めて異なっている。」⁴⁵⁴⁶としている。その第二は、「競争よりは協調を好むという倫理観である。」⁴⁷実際には人々は資本主義とよばれる競争社会の中で生活しているわけであるが、「日本人の倫理の世界、あるいは建前に於いては、競争は好ましくなく、むしろ人々が協調することが望ましいという観念が強い」⁴⁸としている。これは荒井のいう日本人の文化（= 経済に対する倫理観）におおむね一致するものである。

これによれば、やはり我が国の学校教育では利他主義的な行動を教えることが望ましいように考えられる。しかし、山根は利他主義的な行動を促す教育を批判しており、その要点は以下の3つにまとめることができる。利他的な行動をする人は、利己的な行動をする人の餌食になってしまい、多くの経済的損失を受けることになる。よって多くの人々が利己的な行動ができるように教育することの方が、多くの人々が不利益を被るのを防ぐことになるため、むしろ倫理的・道徳的に正しいといえる。利他主義的な行動は、利益を享受する人やその周囲の人からは賞賛されるが、利他主義的な行動をした人の周囲の人、（例えば家族など）からは「そんなことをされたら、たまったものじゃない」というマイナスの評価を受けることがある。また、第三者からも本音では「あの人はおかしいのではないか」とか「そこまでしなくても」というマイナスの評価を受ける可能性があり、利他主義的な行動は誰からも賞賛されるものではない⁴⁹。利他主義的な行動を促す教育をするためには、教育者自身が利他主義的な行動を日常的に行っている必要がある。そうでないと偽善者になってしまう。しかし、利他主義的な教育者を多数確保することは極めて困難である。

ただし山根は「利他主義的な行動は倫理的・道徳的に素晴らしいものであることを全面的に否定する必要はないし、利他主義的な道德教育が無用なものであるわけでもない。」⁵⁰と付け加えているように、利他主義的な行動を促す教育を全面的に否定している訳ではない。

筆者は山根と荒井の論を踏まえて次のように考える。現在は新古典派経済学に基づいた経済教育は十分には行われていないと考えるが、しかしながらそのような教育が行われていない現在でも「公共心に欠ける欠陥人間」は存在しており、荒井の考えるような新古典派経済学に基づいた経済教育との相関関係はないといえる。むしろ、このような「公共心の欠如」を解消するために、荒井の主張する「公共心の教育」を新古典派経済学の経済教育と両立して進めていくべきであると考えられる。これは山根の「公共人経済教育」に関わる内容であるといえる。

人間の性格には利己的な面と利他的な面の両面があると考えられ、人によってそのウェイトが異なるといえる。そのためどちらか一方の立場に立ってみるよりもその両面を含めた人間像としてとらえて教

育を行っていくべきである。そういった考え方から、「利己的な新古典派経済学の考え方」と、「利他的な公共心の教育」を両立させていくべきであると考え。

ここでは先の山根の に注目したい。確かに、利己的な人間と利他的な人間が共存する場合、利他的な人間が多大な不利益を被ることは明らかである。先にあげた悪質商法の例のように、善良な（利他的な）人間が悪意を持った（利己的な）人間から被害を受けることは現実の社会の中では多々起こっており、よって児童・生徒が自分を守るために利己的な人間になるように教育することが正しいということになる。しかし、「利己的」という表現をすることによってどうしても嫌悪感を抱く人も多いであろう。よって筆者は経済教育を「平等で公正な対人関係を築くための教育」と定義することにし、他者からの自由と自立を得るという視点からも経済教育を行うことの必要性を強調し、経済教育批判に対する答えとしたい。

2 8 まとめ

冒頭でも述べたように、我が国の学校現場や研究者の間では経済教育の位置付けは非常に低いといえる。筆者は経済教育の必要性が認識され、その位置付けが向上することを願っているが、社会科の他の領域すなわち地理教育や歴史教育などを軽視しているわけではない。経済教育が地理教育や歴史教育などと同等の位置付けを獲得し、それらが児童・生徒にバランスよく教育されることが重要だと考えている。そして、経済教育研究はもちろんのこと、社会科教育全体で研究がより一層活性化し、児童・生徒によりよい教育を提供することにつながればよいと考えている。

そのためには発展段階に応じた経済教育のカリキュラムや教材の開発と社会科だけでなく様々な教科において体系的に経済教育が行われることが必要である。特に現在の中学校社会科公民や高等学校公民科政治経済といった科目だけでなく、地理や歴史の中でも経済に関する教育を行うことに意義があると考え。5章の授業実践では世界大恐慌という歴史上の出来事の中で経済を学ぶことを試みている。そのような各教科の相互依存関係を考慮し、活用した経済教育が必要であるといえる。

また、総合学習が導入されたのは教科の枠組みを超えた取り組みの必要性からであり、経済教育はまさにそのような位置付けとして行われるべきであるといえる。

注・参考文献

- 1 本章は坪内利樹『小学校における経済教育の展開』2004年、愛知教育大学、修士学位論文をもとに加筆修正したものである。
- 2 宮原悟「“経済教育”研究() 小学校学習指導要領における“経済教育”分析及び課題検討」、名古屋女子大学紀要(人文・社会編)46号、2000年、119頁。
- 3 山根栄次『「経済のしくみ」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年、4頁。
- 4 詳しくは山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)43号』1992年、3～5頁を参照されたい。
- 5 山根栄次『「経済のしくみ」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年、4頁。
- 6 奥住忠久・山根栄次編『21世紀「社会科」への招待』、学術図書出版、2000年、82頁。
- 7 アメリカ経済教育協議会(NCEE、旧称JCEE)は、1949年にアメリカでの経済リテラシーを高めることを目的として設立された非営利・超党派の民間研究・教育団体であり、具体的には教員用の書籍・教育用マニュアルやテスト問題集の出版、年次総会・学会の開催などを行っている。

- 8 教員養成大学・学部教官研究集会社会科教育学部編『社会科教育の理論と実践』、東洋館出版社、1988年、294頁。
- 9 小塩隆士『高校生のための経済学入門』、ちくま新書、2002年、14頁。
- 10 企業内でも権限をなるべく小さな単位へ委譲しているのはそのような理由による。
- 11 筆者が参加した金銭教育に関する小学校での研究発表会でも教員以外の参加はほぼ皆無であった。
- 12 山根栄次『「経済のしくみ」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年、94頁。
- 13 消費者教育支援センター編『消費者教育事典』、有斐閣、1998年、46頁。
- 14 同上
- 15 山根栄次『「経済のしくみ」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年、98頁。
- 16 同上99頁。
- 17 同上101頁。
- 18 しかしながらその一方で、「経済的合理性」から「自分が投票しても何も変わらない。だから投票しない。」という行動もあると考えられ、そのような投票行動をとっている有権者も多いといえる。
- 19 日引聡・有村俊秀『入門環境経済学 環境問題解決へのアプローチ』、中公新書、2002年、vi～vii頁。
- 20 奥住忠久・深草正博編著『21世紀地球市民の育成』、黎明書房、2001年、66頁。
- 21 山根栄次「社会科における環境教育と経済教育の関係 “進歩主義的環境教育論”批判」日本社会科教育学会『社会科教育研究』76号、1996年、1～12頁。
- 22 奥住忠久・深草正博編著『21世紀地球市民の育成』、黎明書房、2001年、66頁。
- 23 金融広報中央委員会『学校教育における金銭教育の進め方 総合的な学習の時間を中心として』、2000年、2頁。
- 24 犬山市立犬山西小学校の「ものや自然の価値を知り、心豊かに生きる子ども」や、蒲郡市形原小学校の「ひと・もの・自然を大切に、生活を高め豊かにする子ども」などの金銭教育研究の報告書による。
- 25 山根栄次『「経済のしくみ」がわかる社会科授業』、明治図書、1990年、101頁。
- 26 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題() 望ましい公共人像」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)46号』、1995年、10～11頁。
- 27 William B. Walstad『An International Perspective on Economic Education』Kluwer Academic Publishers、1994年、2～3頁。
- 28 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題() 望ましい公共人像」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)46号』、1995年、11頁。
- 29 経済教育研究会『新しい経済教育のすすめ』、清水書院、1997年。
- 30 猪瀬武則「政策決定能力を育成する経済教育論 インディアナ州のハイスクール用環境学習プランの場合」『弘前大学教育学部教科教育研究紀要23号』1996年13～24頁、「経済的見方考え方の基底」『弘前大学教育学部教科教育研究紀要87号』2002年75～82頁、「意思決定能力を育成する社会科環境学習 創発性に焦点をあてた合意形成をめざして」『弘前大学教育学部教科教育研究紀要26号』1997年1～13頁などがある。
- 31 奥住忠久・山根栄次編『21世紀「社会科」への招待』、学術図書出版、2000年、74頁。
- 32 栗原久「“経済ではなにを教えるのか”に関する基礎的研究」早稲田大学教育総合研究室『早稲田教育評論12号』、1998年、381～394頁。
- 33 栗原久「“経済的見方や考え方”に関する一考察」筑波大学社会科教育学会『筑波社会科研究第12号』1993年、52頁。
- 34 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)43号』1992年、1頁。
- 35 経済教育研究会は1968年に創設され、おもに中・高校段階の経済教育を研究する機関である。
- 36 経済教育研究会『新しい経済教育のすすめ』、清水書院、1997年、8頁。
- 37 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)43号』1992年、6頁。

- 38 荒井一博『文化の経済学 日本のシステムは悪くない』、文春新書、2000年、53頁。
- 39 同上152頁。
- 40 同上153頁。
- 41 荒井一博『教育の経済学・入門 公共心の教育はなぜ必要か』、勁草書房、2002年、185 211頁。
- 42 竹内は対人関係を「感情」ではなく「損得勘定」によって築くことの正当性について述べている。詳しくは竹内靖雄『経済倫理学のすすめ 「感情」から「勘定」へ』、中央公社、1989年を参照。
- 43 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要（教育科学）43号』1992年、1頁。
- 44 同上1頁。
- 45 同上2頁。
- 46 アメリカでも「アメリカンドリーム」と言われるような経済的な成功を追及する思想が生まれてきたのは産業革命以後であり、それまではピューリタニズムが主流であり質素倹約を規範とした考え方が主流であった。
- 47 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要（教育科学）43号』1992年、2頁。
- 48 同上2頁。
- 49 利他主義的な行動の問題の一例として、相手側のニーズを考えない自己満足でしかない慈善活動などが指摘できる。
- 50 山根栄次「経済教育の人間像を巡る基本問題」『三重大学教育学部研究紀要（教育科学）43号』1992年、13頁。

3 . 12年の教育課程を見通した総合学習の「基礎・基本」と高等学校総合学習における経済教育の動向

生活科教育講座 久野弘幸

3 1 はじめに

改訂学習指導要領の実施に伴い、総合的な学習の時間（以下、総合学習とする）が小学校および中学校に導入されて2年、高等学校に導入されて1年が経過した。移行期間を含めて、この間に総合学習の実践にかかわる成果とともにその課題も立ち現れてきた。小学校および中学校の総合学習については、中央教育審議会答申（2003年10月）に基づき2003年12月に学習指導要領の一部が改訂され「各学校においては、学校における全教育活動との関連の下に、目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制、学習の評価の計画などを示す総合的な学習の時間の全体計画を作成する」ことなどが付け加えられた。

総合学習の基本的な性格や今後の学習指導要領一部改訂については、すでに多くの解説書が刊行されており、本研究報告書において屋上屋を架す叙述を必要としない。従って、本稿では、高等学校における総合学習のカリキュラム開発と実践をより広範な視点から視野に納めるために、小学校から高等学校に至る12カ年において総合学習がどのようにその重心を推移させるべきであるのか、総合学習の「基礎・基本」論を通して考察することで、高等学校における総合学習の位置を明らかにし、その上で高等学校における「社会・経済」学習に関連する総合学習の実践事例を各種の報告から抽出しその特質を整理することとする。

3 2 「基礎・基本」のとらえ方

「基礎・基本」に関する議論はこれまで、主として教科学習に関する議論の過程で教科のミニマム・エッセンシャルズとしての「基礎・基本」論がなされてきた観がある。たとえば、日本教育方法学会によって編集された機関誌『教育方法』では、第28号（1999年）と第29号（2000年）と連続して「基礎・基本」が主なテーマに取り上げられている。特に第29号のテーマは「総合学習と教科の基礎・基本」とされているが、この号の論文配列から解釈すると、テーマの枠組みは「『総合学習と教科』の基礎・基本」を論じるものではなく、「総合学習と『教科の基礎・基本』」を論じるものであることがわかる¹。

このような教科学習に限定された意味での「基礎・基本」の解釈が主流となる背景には、1977年度の学習指導要領改訂において「国民として必要とされる基礎的、基本的な内容を重視する」とされて以降、中央教育審議会、臨時教育審議会、そして教育課程審議会の「答申」（1998年7月）に至るまで、一貫して教科の指導にとって必要不可欠な内容を厳選・精選するための視点として展開されていたからである²。このような限定された意味において「基礎・基本」という語を扱う場合、その適用範囲は自ずと教育課程審議会が論及の対象としている教科学習に関するものとなる。

これまでに展開されてきた議論のように、「基礎・基本」を教科学習における教育内容の質と量の観点のみから捉える立場に立つと「総合学習の『基礎・基本』」という本章のテーマは自己矛盾に陥らざるをえない。なぜなら総合学習は「自ら課題を発見し、自ら解決する」学習を展開するものであり、一

定の学習内容を指定してその習得を目指す学習ではあり得ないからである。

しかし一歩下がって視野を広く取ってみると、教科学習と総合学習は教育課程の中で別個に構成されるものではない。教師は、両者を関連づけたりあるいはそこで得られた「知」を共有させるなどして様々な教育課程を編成し、全体として一つのまとまりを持ったカリキュラムに仕上げている。その意味では「基礎・基本」とは教科学習のみで論じられる性質のものではなく、総合学習における「基礎・基本」、あるいは教育課程全体を見通した「基礎・基本」の理論的探究が必要とされる。それによって、学校カリキュラムの開発や授業づくりに対する有益な指針と示唆が得られるものとなる。

そこで、まず「基礎・基本」の捉え方を安彦忠彦氏の「基礎・基本」論に依拠して整理する。それは、安彦氏の「基礎・基本」論が小学校低学年から高等学校段階までを見通した一貫した発達段階論に立脚して提起されており、「基礎・基本」論を教科学習にとどまらず総合学習の観点からも再概念化できる論だからである。つぎに、そこで得られた「基礎・基本」論を手掛かりにして、総合学習における「基礎」と「基本」を総合学習の事例実践集に即して筆者なりの観点から再構成し、総合学習における「基礎」と「基本」を明らかにする。

3 3 12年間の教育課程からみた「基礎・基本」

安彦忠彦氏は、著書『新学力観と基礎学力 何が問われているか』のなかで「基礎・基本」を「基礎学力」の観点からとらえなおし、カリキュラム編成の原理を提示している³。安彦氏は、基礎学力を巡ってはその概念の混乱のために多くのすれ違いの議論が繰り返されているとし、基礎学力における目的像から「人間として必要な基礎学力」「学問研究の基礎としての基礎学力」「国民として必要な基礎学力」という三つの立場に整理している。

「人間として必要な基礎学力」とは、人間らしい生活を営むための基礎学力であり、他者とのコミュニケーションを成立させる程度の「読み・書き・算の技能」を「基礎学力」とする立場である。「学問研究の基礎としての基礎学力」とは、「その次の段階のより上位の学習内容で身につける学力の基礎」であり、「それがしっかり身につけていなければ上位の学力は身につけられない」ともとされる。そして「国民として必要な基礎学力」とは、一般に義務教育における学習内容の総和に相当し、「国民として必要な最低限度の共通教養」とであるとされる。

この三つの「基礎学力」のなかで、先に述べた近年の教科学習に関する「基礎・基本」論は、第三の「国民として必要な基礎学力」に相当する。ところが「基礎・基本」論をこの第三の意味において解釈する立場に立ってみると、「総合学習における基礎・基本」という枠組み自体が矛盾をはらむものとなる。なぜなら、総合学習とは「子どもが自ら課題を発見し、追究する」学習であるがゆえに、個別的で子どもの主体性に基づく学習過程を経ることが必須の条件とされ、そこにはすべての人に共有されるべき「国民共通教養」としての基礎学力が設定されることはないからである。

このように考えてみると、総合学習の「基礎・基本」とは教科学習における「基礎・基本」論とは別個の原理によって貫かれる基礎学力論の上に築かれるものとなる。先の安彦氏の三つの基礎学力論の観点から見ると、総合学習における「基礎・基本」論の原理は、第一の「人間として必要な基礎学力」という観点が最も適切な原理であると考えられる。そこで第一の基礎学力観である「人間として必要な基礎学力」に即してさらに総合学習における「基礎・基本」論の原理を探求したい。

安彦氏によれば「人間として必要な基礎学力」に立脚する「基礎・基本」論は、「生活能力」「基礎的

学力」「発展的学力」という三層構造で説明されている。「生活能力」とは、「日常生活の中で身につける」ものであり、子どもの社会性、生活習慣、人間関係を構築する能力と、小学校3年生から4年生までに習得されるべき「技能」と「感覚」を意味する。すなわち「反復練習」と「徹底した習熟」を必要とする「読み・書き・算」の技能と「道徳感覚、人間（人権）感覚、自然感覚、社会感覚などの素朴な直感的認識能力」とされる「感覚」である。「基礎的学力」とは、「理屈を考え、合理的・論理的に思考し、事象や意見・主張を明確にすることに夢中になる」段階であり、論理的方法をきたえる「概念の理解」を促し「方法の習得・適用」を図ることをねらいとした学力である。また、「発展的学力」とは「基礎的学力」を土台にして形成、伸張される「個性」や「創造性」、課題設定力や問題解決力などといった個人の資質や能力に応じて自覚的、主体的に思考・判断していく学力である。

安彦氏の「基礎・基本」論の焦点の一つは、発達段階による重心の移動にある（図3 1参照）。すなわち、小学校低学年段階では「生活能力」にあたる「基礎」を重視し「基礎的学力」にあたる「基本」の部分は後の課題（小学校高学年から中学校の終わり）とする。つまり低学年の段階では「基本」は「基礎」の習熟のために「多少犠牲にされる」ことを認め、「基礎」の習得に大きなウェイトをかけるのである。その一方で、小学校高学年段階から中学校終了段階までは、「基本」の段階（「基礎的学力」）であって、この段階は「基本」の習得に努力を傾注する時間とされる。そして小学校高学年から徐々に増加する「発展的学力」の部分は高等学校段階で急激に拡大し、「自分の生来の個性を自分の力で作り直す大きな仕事」を遂行する段階である。この「発展的学力」段階は「生活能力」としての「基礎」、ならびに「基礎的学力」としての「基本」に対し、「個性」の段階と言われている⁴。

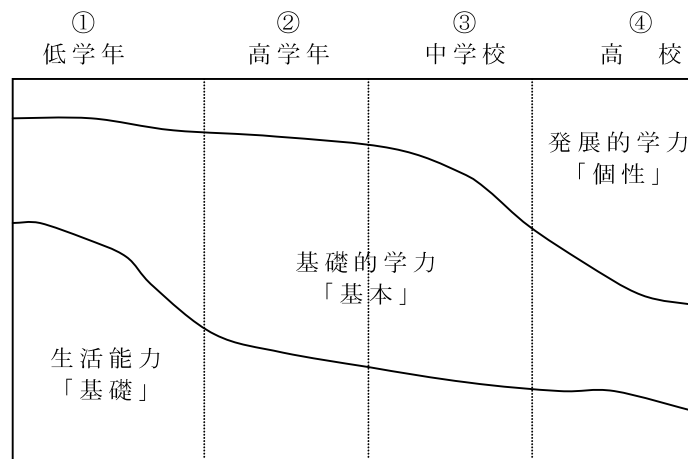


図3 1 教育課程の「基礎・基本」

（安彦、1996年、166頁より一部修正を施した）

これまでの安彦氏の論に従って総合学習における「基礎・基本」の捉え直しを図ってみると次のようにまとめられよう。安彦氏は、小学校低学年から高等学校段階を発達論の視点から再編成したうえで、「基礎」「基本」「個性」という三層を設定した。この三層の概要は先述べたとおりであるが、この三層こそ教育課程全般をつらぬく「基礎・基本」である。新学習指導要領においては、「総合的な学習の時間と各教科等の指導計画の有機的な連携に配慮」して学校独自の学習課程を構成することとされているが、それを実行に移すためにはいま一度学校カリキュラムにおける「基礎・基本」をていねいに組み立て直し、子どもにとって達成されるべき学習課題とそれを基盤で支える「基礎・基本」とはなにかを構想することが必要とされているといえよう。

3 4 総合学習における「基礎・基本」

前節においては、「基礎・基本」の捉え方を再構成し、教科学習のみに限定されない学習課程全般を見通した「基礎・基本」の理解が必要であることを指摘した。そこで本節においては前節における安彦氏の「基礎・基本」の理解に基づいて、これまでに実践されている総合学習の事例を再検討し、総合学習における「基礎・基本」のあり方を探求する。その際、参照する実践事例を平成11年度に文部省がまとめた『特色ある教育活動の展開のための実践事例集 「総合的な学習の時間」の学習活動の展開』小学校編および中学校・高等学校編とする（以下、『小学校編』『中学校編』『高等学校編』とする）。同書は小学校から高等学校までを対象とし、それぞれの研究開発学校を含む質の高い実践が掲載されている。個々の実践事例報告に関する資料の分量は紙数の関係で必ずしも十分ではないが、文部省により編集されていることや廉価で入手しやすいことから幅広く参照されている貴重な実践事例集である。

（1）小学校における総合学習の「基礎・基本」

小学校における総合学習の「基礎・基本」は、「生活能力」としての「基礎」的段階から「基礎的学力」としての「基本」の段階までを含み（図3-1を参照）それぞれの段階での技能と感覚を培うものとされる。「基本」段階については次の中学校の項において論じることにするため、本項では「基礎」段階について述べるにとどめたい。

前節において、「基礎」段階では小学校3年ないしは4年までの読み・書き・算の基礎的技能と「道徳感覚、人間（人権）感覚、自然感覚、社会的感覚など」の基礎的感覚を育てることを示したが、この時期の子どもには日常生活経験から得られる「なるほど」「そうなんだ」という単純な納得や新たな発見が必要だとされる。このような「基礎」的経験を重視した実践活動に、富山県高岡市立横田小学校の教科統合による総合学習の事例がある⁷。

横田小学校は「従来より教科の学習に地域の自然や人に働きかけていく体験学習を取り入れ、問題解決的な学習を重視し、学ぶ力の育成」に努めている。総合学習については「一つの体験から多くを学ぶ横断的な学習」や「教科の特性を生かし、児童が無理なく学ぶことができる日常的な学習」を特色とした教科横断的・経験的学習に取り組まれている。横田小学校第3学年の一年間の総合学習は「みんな生きている」の学年テーマの下で組織されている。主な学習活動は、生き物の世話と観察、体の動きや仕組みの調べ学習、体験で得た気づきや考えを他者に伝える表現活動などによって構成されている。表現活動では、脱皮や羽化の瞬間など一人一人の心の中にある感動的な「あの一瞬」を絵巻物やオペレッタを通して表現させている。オペレッタや絵巻物で表現するためには、理科における観察のような客観的な観察のみではなく、生き物への共感や主体的な関心、それを受け止める素朴な感性が必要とされる。

『小学校編』によれば、ある子どもはアゲハチョウの観察ノートに「未完の葉の裏に卵を見つけた。それはチョウが卵を守るため」と書いた。この発見をオペレッタの中では卵を産み付ける場所を他のチョウと一緒に探す場面に生かし「わたしはみかんよ。葉の裏ならてきに見つからないと思うわ」というセリフに表現している。また観察の途中でアオムシがアオムシサムライコマユバチに寄生されたりカマキリに捕食されたりする中で、単に生き物を慈しむ感覚のみでなく自然界の冷厳な営みに対する理解も深めていったのである。「カマキリも生きるために餌を食べなくちゃならないから、他の虫を捕らえて食べるのもしかたないし、アオムシサムライコマユバチだって、子供を育てるために幼虫に卵を産むんだから、仕方がないです」という子どもの発言には、生き物に向き合う基本的な「自然感覚」や生命の尊

重としての「人権感覚」の成長が感じられる。

(2) 中学校における総合学習の「基礎・基本」

中学校における総合学習の「基礎・基本」は、「基礎的学力」としての「基本」の形成にあった。この時期の子どもは「理屈を考え、合理的・論理的に思考し、事象や意見・主張を明確にすることに夢中になる」ため、「概念・法則・原理の理解」「ある種の感動と美意識を誘う定理や法則の単純さ」「深い奥行きと多面性を持つ概念の習得」「言葉の分類など認識の枠組みの形成」「学び方や生活の仕方など他者と共通の経験と交流を保证する」ものが含まれる⁸。

このような意味での「基本」形成に取り組んだ実践を事例集から参照してみよう。岐阜市立東長良中学校は、自立を目指す自由課題設定型の「自己創生」と呼ばれる時間と、地域体験によって地域での共生を目指す「郷土長良」という2つのプログラムを構成し総合学習の研究開発を行った⁹。

「自己創生」においては、「生徒一人一人が自己の主張を提案・提言し、実践していくため」に「つける力」ごとに異学年集団を編成した。「つける力」とは、「調査・整理する力」「発想・創造する力」「分析・推論する力」「表現・主張する力」の4つであり、ここに示された「力」が中学校における「基本」として位置づけられる。つまり、「調査・整理する力」とは「物知り」になるために必要な情報をより多く集め、それをまとめる力である。ある2年生の男子生徒は「車について誰よりも物知りになりたい」という希望から車の販売店の訪問や自動車メーカーのホームページからの情報収集などし、最終的に「自動車豆知識」にまとめた。また、「発想・創造する力」を選んだ2年生の女子生徒は、美術の学習から絵画でなぜ人間の表情が生み出されるのかという疑問を持ち、それをふくらませて一つの画材やモチーフからどれだけ発想を広げられるのか、新しいアイデアを創造できるかに取り組んだ。前者は自動車という一つの事物を可能な限り多面的にあらゆる側面から理解しようという意識に支えられた活動であり、後者は平面に表情を描くことの可能性に感動し、描くことによって自己の世界を広げようとした活動である。どちらも、生徒の関心と目的意識が活動の牽引役となり、それぞれ「調査・整理する力」「発想・創造する力」という「つける力」を具体的な目標に仕立てそれを身につける経験を得たといえよう。

(3) 高等学校における総合学習の「基礎・基本」 個性と進路

高等学校における総合学習の「基礎・基本」は、「発展的学力」の形成、すなわち個性や創造性の伸張、自己の生き方の模索や進路の決定・選択などの点にあった。『高等学校編』に報告された各学校における実践事例についても、個性の探求、進路や職業選択にあることがわかる。とりわけ職業学科における総合学習の実践には専攻学科と密接に結びついた総合学習が多くみられる。

本項では、名古屋大学附属高等学校の「総合人間科」の実践を見てみよう¹⁰。総合人間科では、1・2年の間に個人研究やグループ研究によって「社会の直面する総合的課題」である生命、環境、国際理解、人権、平和というキーワードに従って学ぶ。3年生では社会における課題をその中で生きる個人としてどのように関わっていくのか、自己の「生き方を探る」ことが主題となる。そのために名古屋大学附属高校では、具体的な進路系統を設定し卒業後の自分の進路を自主的に選択することを支援している。たとえば、報告書に示されている進路系統は次のとおりである。「文学・歴史などの人文系」「社会を学問的に科学する(社会科学系)」「工学系」「看護医療系」「理・農・家政系」「芸術・体育系」「教育・心理系」。生徒はこれらの進路系統から自分の将来取るべき方向性を主体的に「選択」する。この3年の段階で、生徒は自己の進路や職業と関連した(あるいはそれを意識した)「選択」を行うのであるが、

この選択が小・中学校段階と異なるのは、自己の具体的な生き方と結びついていることである。それ以前のテーマ選択は、その時点の自己の興味と関心に基づいて選択すれば良いものであった。しかし総合人間科3年で行う選択は、それに加えて将来の自分に対する一種の責任を担わせる選択でもある。もちろん授業で選択した進路系統に将来が拘束されるわけではないが、一つを選択することは他のものを捨象することである。その選択の基準が自己の「個性」に対する認識つまり自己認識である。この点に高等学校段階における「個性」の伸張 = 自己認識としての「基礎・基本」の一端が認められるであろう。

3 5 高等学校の総合学習における「社会・経済」学習の動向

この項では、高等学校の総合学習において「社会・経済」の側面が具体的にどのようなねらいや課程を持って実施されているのか、各種の実践事例集の中から整理する¹¹。

2003年7月に国立教育政策研究所・教育課程研究センターより刊行された『総合的な学習の時間 実践事例集』(以下、「事例集」と略す)においては、7校の実践事例が比較的詳しく紹介されている。事例集に報告された7つの実践事例は、右の表3 1に示す通りである¹²。

これらの実践事例を概観してみると、直接的に経済に関わる内容項目を取り上げている事例はないように思われる。

しかし「事例集」に掲げられた事例を詳しく見てみると、佐賀県立小城高等学校の「職業研究」(1年)や愛知県立安城南高等学校の「自己実現(進路実現)」(3年)のように身近な職業や自己の進路に関わる学習活動を取り上げている実践がある。これらの実践においては、小城高等学校のように、「自己理解」により、自分の関心や適性、実現可能性などを考える段階、様々な職業の内容とその職業

業に就くための方法について学ぶ「職業研究」の段階、実際に職場を訪問するための説明会や心得の確認を行う「職場訪問準備」の段階、そして「職場訪問」の段階を設定し、職業人としての自己の将来像

表3 1 「実践事例集」にみる総合学習事例

学校名	特色	概要	実践事例
1 熊本県立 鹿本高等学校	自己の在り方・生き方の探究を基本テーマとし、特色ある五つの単元で構成した多様な参加体験型の学習	「方法知」、「内容知」、「自己知」、「パフォーマンススキル」を総合する時間として教育課程の核に位置付け、身に付けさせたい力(目標)を明確に設定するとともに、それにふさわしい学習活動が考案・展開されている。特に、その系統性と生徒の若い感性に訴えるユニークな課題の提示などに独自の創意工夫が見られる。	「Apple Program」, 「成功へのエチュード～バーチャル市役所プラン～」, 「知の方法論～ディベート～」, 「Young Doctor Plan」, 「未来への架け橋」
2 長崎県立 上五島高等学校	問題解決能力の育成に取り組んだ「進取の時間」	校課の「進取」を由来とする「進取の時間」において、「情報収集力」(分析力を含む)、「企画力」, 「論理力」, 「プレゼンテーション力」, 「社会性」に重点を置いた問題解決型学習の実践により、「問題解決能力」の育成を目指している。	「学校改善」, 「地域活性化」, 「社会と自分」
3 佐賀県立 小城高等学校	「オンリーワン」を見付け育てるをテーマとし、一人一人の課題について、調査探究活動を中心とした学習	自らの興味・関心による課題(オンリーワン)を深め、自ら学び、自ら考え、主体的・創造的に問題解決へ向かう「学び」の力を育てることを目標として、教育課程に位置付けている。「自由課題研究」, 「オンリーワンノート」, 「オンリーワン発表会」などを通じて、知の総合化を図る独自の創意工夫が見られる。	「職業研究」(自己理解・進路設計に基づいた学びを意識付ける活動(自己知の育成))
4 徳島県立 富岡西高等学校	環境を科学習し、知の総合化を目指すことによる「生きる力」の育成	環境問題に関する知識を身に付け、総合的に働かせることにより問題解決が効果的に行われることを学ぶとともに、教科や特別活動での学習に還元させる態度を育成している。自ら見つけた課題に対し、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動できる資質や能力を養うことにより「生きる力」を育成している。	「総合学習『地球と環境問題』」(導入・展開・発展)
5 高知県立 邑智高等学校	地域の小中学校における「総合的な学習の時間」の取組との連携も考慮し、「地域に生きる自己」という視点を生かす学習	地域の人々やものとのかかわる中で、取りまく社会と自分の存在をみつめ、「社会の中の自己」へつなげている取組である。「地域を知る、人を知る」, 「国際社会と私」, 「私たちの明日」を学年テーマとし、体験活動や生徒主体の活動を通して、生徒の内的な成長を目指している。	「地域理解」, 「国際理解」, 「生き方・在り方学習」
6 愛知県立 安城南高等学校	人と自然の「共生」を課題としてとらえ、たくましく生きるための自己教育力の育成と自己実現を目指した学習	生徒が自ら学び、自ら考え、お互いの考えを表現し高めあう学習を通して、進路意識の高揚を図っていくことを目標として、教育課程に位置付けている。学習活動の中心としてグループ別「共生講座」が設定されており、事前学習、体験学習、発表会など、自己実現を目指すための独自の創意工夫が見られる。	「自己探究」, 「自己発見」, 「自己実現(進路実現)」
7 東京都立 稲城高等学校	多彩な「課題学習」を通じて「自己の探究」を目指す発展的な学習	多彩な課題学習の中から、学習主題を生徒一人一人が選択し、諸活動を通じて「自己認知」→「自己体験」→「自己評価」へと発展させ、「自己の探究」に結び付けている取組である。学年枠をとりはらい、基礎・基本の諸活動、中間発表・展示、課題のまとめや成果、作品の発表という流れの中で、技能や技術、知識を理解し深化させている。	「課題学習(体験学習・問題解決学習・作品制作学習)」

を考えるように構想されている。職場訪問では、自己の進路決定に重要な二つの要素である「自分を知ること」と「社会について学ぶこと」を意識し、2時間の職場訪問を行うとされている。職場訪問の後には、事後の整理、経験の交流の場としてクラス発表会ならびに学校内外の参加者を募って行う「オンリーワン発表会」で発表する段階が設けられている。

このような職業体験活動での経験は、働く人の姿に具体的に触れ、その姿を自己の姿と重ね合わせることで職業人としての自己イメージを形成し、社会と自己の接続を促すことを目指したものである。このような社会人としての自己像を持つことによって、経済活動の担い手としての自己像の高まりも期待することができよう。

他方で、総合学習を教科との関連を強く意識して構想する考えも表明されている。谷田部氏は、これまで高等学校では「教科・科目主義的な傾向が強く、教科間の連携などがあまり図られてこなかった」とし、高等学校の現実を踏まえると、「教科学習の成果を総合的な学習の時間に生かす方法が最も容易に実現できるのではないか」としている¹³。この視点に立ってみると、次のような経済教育と総合学習の関連を図ることができる。例えば、現行の学習指導要領「政治・経済」の経済に関わる内容である、「(2) 現代の経済」においては次のように記述されている。「現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済の国際課をはじめとする経済生活の変化、現代経済の機能について理解させるとともに、その特質を探究させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。」このような内容について、職業体験や進路検討を行う過程で、体験をさせて頂いた職場の人や先輩などから直接「経済成長や景気変動」の実態を聞いたり、「租税の意義と役割」を地域の税務署などで実際に租税に関わる業務を体験することによって具体的にかかわりを持つことができる。

3 6 おわりに

高等学校における総合学習の実践事例を「社会・経済」の視点から検討してきた。その結果、本研究プロジェクトで当初想定した教科との関連性を重視した「経済教育につながる総合学習」という視点に立って構想されているものは少なく、むしろ生徒のキャリア形成、職業観形成というより高い視野で構想されているものが多いことが明らかになった。このことは、総合学習が教科との関連によって存在意義を示すのではなく、総合学習の本来のねらいである「よりよく問題を解決する資質や能力を育て」、「自己の在り方生き方を考えること」をめざして単元開発されていることを示している。

小学校3年生から始まり、初等・中等教育の完成段階である高等学校において完成される「自己の在り方生き方」を追究する総合学習は、生徒が自己の将来像と関わらせながら職業について深く考え、職業選択や人生観の根幹に触れる活動をする中で、経済人としての自己を発見する過程であるともいえる。

ともすれば「教科・科目主義」の傾向の強かった高等学校においては、教科と総合学習との関連性は、教科学習の補助として総合学習を位置づけたいという欲求も強いのではなからうか。そのような中で、総合学習の本来のねらいを明確にし、生徒が自己の周囲にある人々や社会、自然の諸環境に対するかかわりを新たに構築、あるいは再認識することで、専門分化された「教科・科目」へのより高次の関心を育てることができるのではないだろうか。

総合制高校、中高一貫校など、学校自体の枠組みさえも多様な形態をとる高等学校において、総合学習は経済活動を含む実際の社会に関わる自己形成の場としてさらにいっそうダイナミックに展開されることであろう。

注・参考文献

- 1 日本教育方法学会編『教育方法28 教育課程・方法の改革 新学習指導要領の教育学的検討』、明治図書、1999年。日本教育方法学会編『教育方法29 総合的学習と教科の基礎・基本』、図書文化、2000年。もとより、個別の論文の中には「学習スキル」(天野正輝)や「批判的思考力」(阿部昇)のように後述する総合学習の「基礎・基本」と位置づけられるものも含まれている。にもかかわらず編集の枠組みそのものが総合学習と教科を区分し、教科にのみ「基礎・基本」を与える土台の上に立てられていることに変わりはない。
- 2 高橋英児「基礎・基本」、恒吉宏典、深澤宏明編『重要用語300の基礎知識 授業研究』、明治図書、1999年、272頁。
- 3 安彦忠彦『新学力観と基礎学力 何が問われているか』明治図書、1996年。
- 4 安彦氏は、「個性」を小学校高学年から中学校における「個性探究」(個性をさぐる)段階と、高校における「個性伸張」(個性を伸ばす)の段階に分けてそれぞれに必要な課題があるとする。名古屋大学教育学部附属中学・高校における「総合人間科」のカリキュラム設計にはこの考えが反映されている。安彦忠彦・名古屋大学教育学部附属中学・高校著『中・高「総合的学習」のカリキュラム開発 新教科「総合人間科」の実践』、明治図書、1997年を参照。
- 5 文部省『小学校学習指導要領解説 総則編』、東京書籍、1999年、47頁。
- 6 文部省『特色ある教育活動の展開のための実践事例集 「総合的な学習の時間」の学習活動の展開』(小学校編) 教育出版、1999年。文部省『特色ある教育活動の展開のための実践事例集 「総合的な学習の時間」の学習活動の展開』(中学校・高等学校編) 大日本図書、2000年。
- 7 『小学校編』、118 122頁。
- 8 安彦忠彦、上掲書、159 160頁。
- 9 『中学校編』、65 70頁。
- 10 『高等学校編』、133 138頁。
- 11 総合学習の実践研究については、本来ならば当該校の実践を直接観察し、単元の目標や手だて、単元の展開過程での児童・生徒の姿、そこで培われた子どもの資質や能力などについて、ていねいに追究する必要がある。しかし、本稿は経済教育につながる総合学習の実践を検討することを課題としているため、先進的で探究的な幅広い事例から経済教育につながる実践を選び、検討の対象とした。参照した実践事例集は、以下の通りである。工藤文三編『高等学校 「総合的な学習」の運営と実践事例』学事出版、2001年。教育技術MOOK『高等学校「総合的な学習」実践ガイド プランづくりと実践事例集』小学館、2001年。国立教育政策研究所・教育課程研究センター『総合的学習の時間 実践事例集(高等学校編)』ぎょうせい、2003年。
- 12 国立教育政策研究所・教育課程研究センター『総合的学習の時間 実践事例集(高等学校編)』ぎょうせい、2003年、14頁より転載。
- 13 谷田部玲生「各教科の学習と総合的な学習の時間の関連」、工藤文三編『高等学校 「総合的な学習」の運営と実践事例』学事出版、2001年、28 29頁。

4. 大学での経済教育に関するアンケート調査

地域社会システム講座 水野英雄

4.1 はじめに

前章までにて筆者の考える経済教育のあり方について述べてきた。しかしながら多くの場合に教える側と教えられる側には教育内容についてのギャップが存在し、教える側の「これは必要だ」という考えが「こんなことは役に立たない」といった生徒・学生の否定的な見解から受け入れられない場合があり、特に経済学については生徒・学生の経済的経験が少ないためにそのような傾向が顕著であるといえる。そのため学生の経済教育に対するイメージやニーズを的確にとらえるために、大学において経済教育に関するアンケート調査を行った。

調査の狙いは、

- (1) これまでの学校教育の中での経済教育の経験の有無
- (2) 経済教育に関するニーズの把握
- (3) 大学における経済教育の成果の確認

である。

尚、前述の経済教育に関する調査項目だけでなく一般的な大学での授業アンケートと同様に授業全般に関する質問も行っている。その理由は筆者の授業改善のためと授業全般に関する項目の中にも経済教育に関連する項目もあると考えられるからである。

4.2 調査方法

大学での経済教育に関するアンケート調査として、筆者の名古屋外国語大学国際経営学部における経済原論の講義にて質問紙によるアンケート調査を行った。この講義は4単位の選択必修科目であり、講義の位置付けが専門科目を学ぶ上での基礎となる内容であるために、1・2年次のいずれかの学期で国際経営学部の学生のほぼ全員が受講している。そのため学生の経済学に関する知識が少ない段階であり、アンケート調査の対象として適しているといえる。今回の調査は平成15年度後期に受講登録した172名のうちから106名について回答を得た。

質問紙の内容は資料4-1の通りである。また、講義の中間での課題提出の際にも「この講義でわかりにくかったところ、質問、および授業への要望、希望、感想などがあれば書いて下さい。」という質問をしており、その結果も回答を得ている。

尚、愛知教育大学において同様の調査を行わなかったのは筆者が同様の位置付けの講義を担当していなかったためである。今後本学においても同様の調査を行い、学部による学生の意識の違いを比較検討してみることに意義があると考えられる。

経済学（経済原論）の講義に関するアンケート

平成15年12月4日配布、12月18日回収

経済学（経済原論）の講義に関しまして学生の皆様方のご意見を反映させて頂きたく、下記のアンケートにお答え下さい。

選択肢は 印をおつけ下さい。自由記述欄につきましてはご自由にお書き下さい。

1. 学 年 () 年生 2. 性別 (男 ・ 女)
3. 経済原論の受講回数 () 回目
4. これまでの経済原論以外の経済学の講義の受講時間数 () 時間
(週に1回の講義を1時間として数える。現在受講中の講義も含む。)

5. 講義について

講義の内容 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

講義の進度 (速い ・ やや速い ・ 普通 ・ やや遅い ・ 遅い)

講義の難易度 (易しい ・ やや易しい ・ 普通 ・ やや難しい ・ 難しい)

説明の仕方

(わかりやすい ・ ややわかりやすい ・ 普通 ・ ややわかりにくい ・ わかりにくい)

講師の熱意 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

その他ご意見等がございましたらご自由にお書き下さい。

6. 教材について

教科書の内容と難易度 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

授業で配られたプリント類 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

ビデオ教材 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

シラバスについて (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

為替レートや株価等の実際の経済データを自分で収集することについて

(よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

この授業に関して図書館等で資料等を探しましたか

(探した ・ 多少探した ・ 探さなかった)

その他ご意見等がございましたらご自由にお書き下さい。

7. 講義室について

講義室の広さや設備 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

受講人数 (多い ・ やや多い ・ 普通 ・ やや少ない・少ない)

黒板の文字 (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

声の大きさ (よい ・ ややよい ・ 普通 ・ やや悪い ・ 悪い)

その他ご意見等がございましたらご自由にお書き下さい。

8. 講義への取り組みについて

出席状況 (100% ・ 80%程度 ・ 60%程度 ・ 40%程度 ・ 20%以下)

予習復習の状況 (行った ・ やや行った ・ 行わなかった)

授業への取り組み (熱心に取り組んだ ・ 普通 ・ 積極的には取り組まなかった)

その他ご意見等がございましたらご自由にお書き下さい。

9. 講義の理解と経済学への興味関心について

経済原論の受講動機について

(経済学に興味関心があったから ・ カリキュラム上の選択必修科目だから仕方なく)

この講義を受ける前に経済学への興味関心がありましたか

(持っていた ・ やや持っていた ・ 普通 ・ やや持っていなかった ・ 持っていなかった)

講義の理解度

(理解できた ・ やや理解できた ・ 普通 ・ やや理解できなかった ・ 理解できなかった)

この講義を受けた上で経済学への興味関心がどのように変わりましたか

(持つことができた ・ やや持つことが出来た ・ 普通 ・ やや持てなかった ・ 持てなかった)

総合的に見てこの授業を受講してよかったかどうかをお答え下さい。

(よかった ・ ややよかった ・ 普通 ・ ややよくなかった ・ よくなかった)

前記の質問について、それはどのような理由からですか。ご自由にお書き下さい。

10. 経済原論の講義の中で印象に残った内容があればご自由にお書き下さい。

11. 経済原論の講義全般へのご意見やご要望がありましたらご自由にお書き下さい。

12. 経済学や経済問題で関心のある分野がありましたらご自由にお書き下さい。

13. 講義で取り上げて欲しいテーマや内容がありましたらご自由にお書き下さい。

14. これまで小中学校、高等学校では経済学に関する授業はほとんど行われていなかったと思います。その中でもし小中学校、高等学校で経済学に関する授業を受けたことがあれば、それはいつ、どのような内容であったかをお答え下さい。

経済学に関する授業の受講の有無 (受けたことがある ・ 受けたことがない)

受けたことがある方はいつ、どのような内容であったかをお答え下さい。

時期 (小学校低学年 ・ 小学校高学年 ・ 中学校 ・ 高等学校)

授業が行われた科目 (社会科 ・ 生活科 ・ 総合学習 ・ その他)

内容についてご自由にお書き下さい。特に、印象に残ったことなどをお書き下さい。

15. 経済学全般や学校教育の中での経済教育のあり方などについてご意見やご要望がありましたらご自由にお書き下さい。

ご協力どうもありがとうございました。今後の講義に反映させていただきます。

平成15年12月4日配布、12月18日回収します。12月18日の講義時には必ず持参して下さい。

4 2 調査結果

それぞれの質問項目の集計結果については次の通りである。

設問1 学年

学年	人数
1年生	87名
2年生	12名
3年生	1名
4年生以上	6名

設問2 性別

性別	人数
男	38名
女	68名

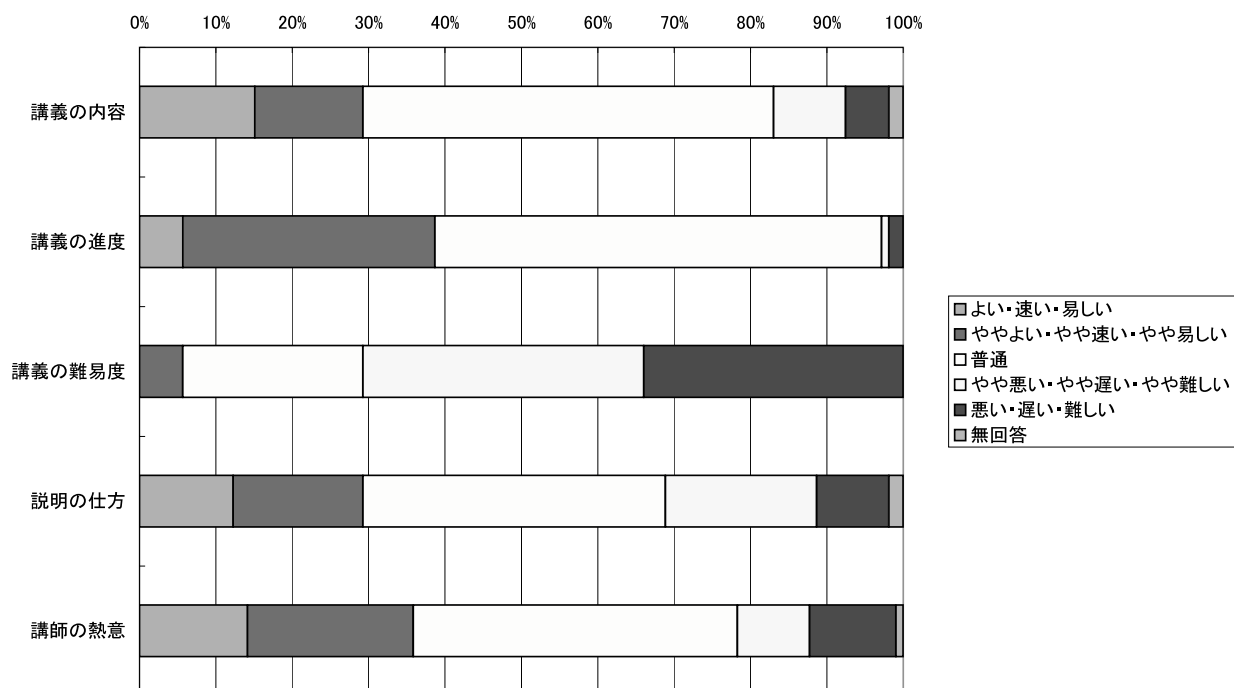
設問3 受講回数

受講回数	人数
1回	55名
2回	13名
3回	0名
4回以上	25名
無回答	13名

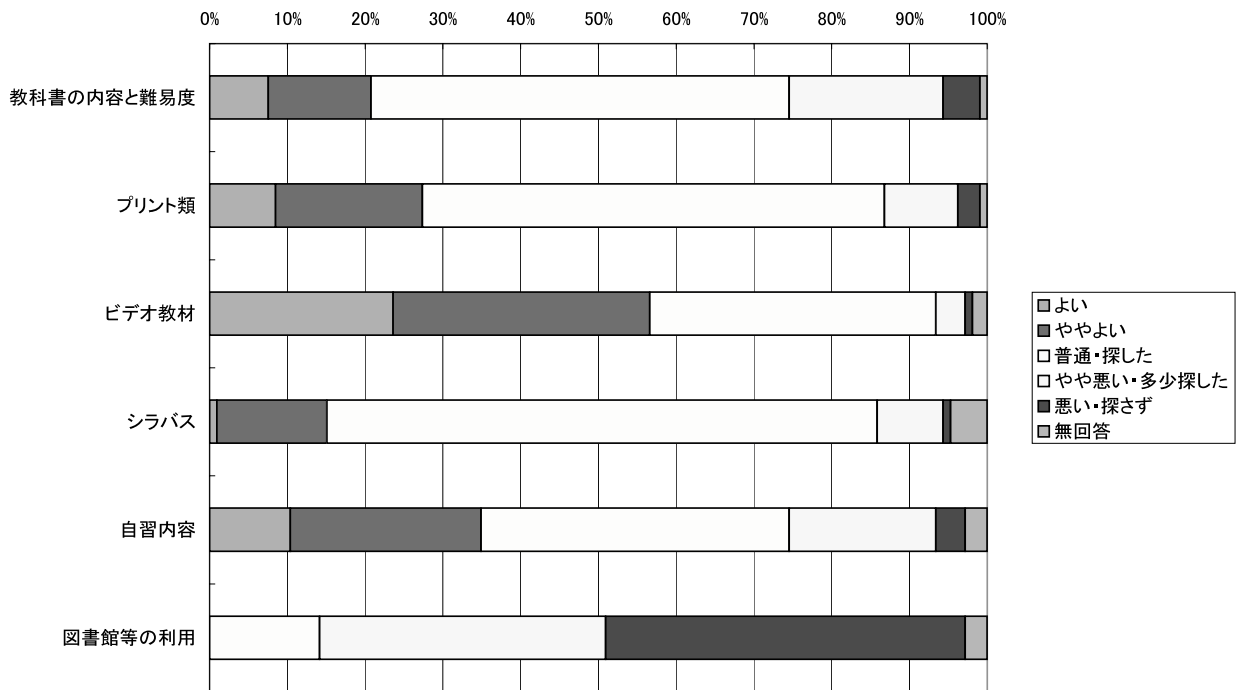
設問4 経済学講義の受講時間

性別	人数
1時間	20名
2時間	10名
3時間	2名
4時間以上	27名
無回答	47名

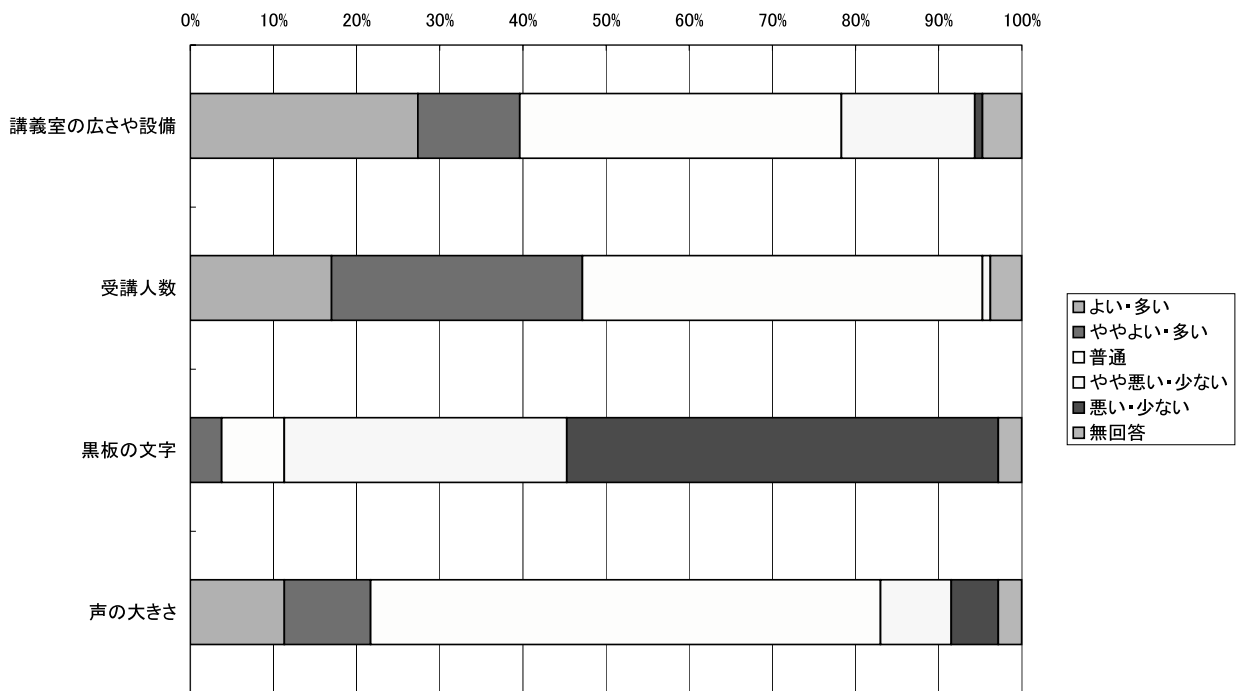
設問5 講義について



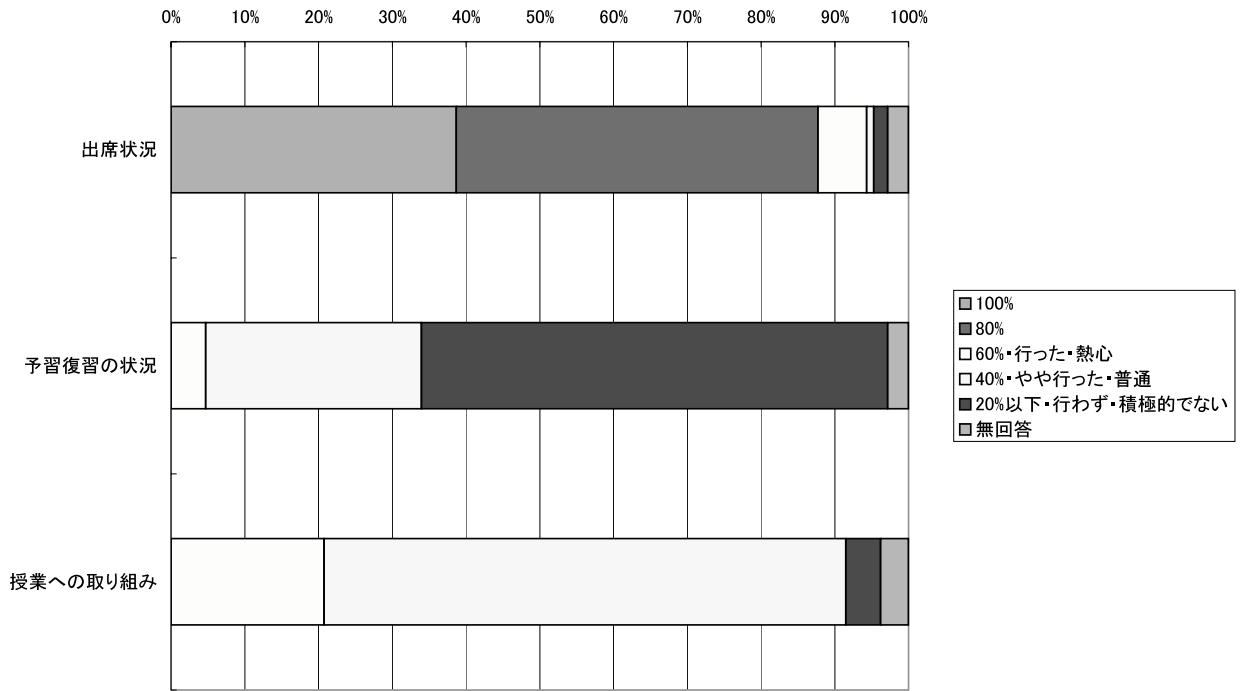
設問6 教材について



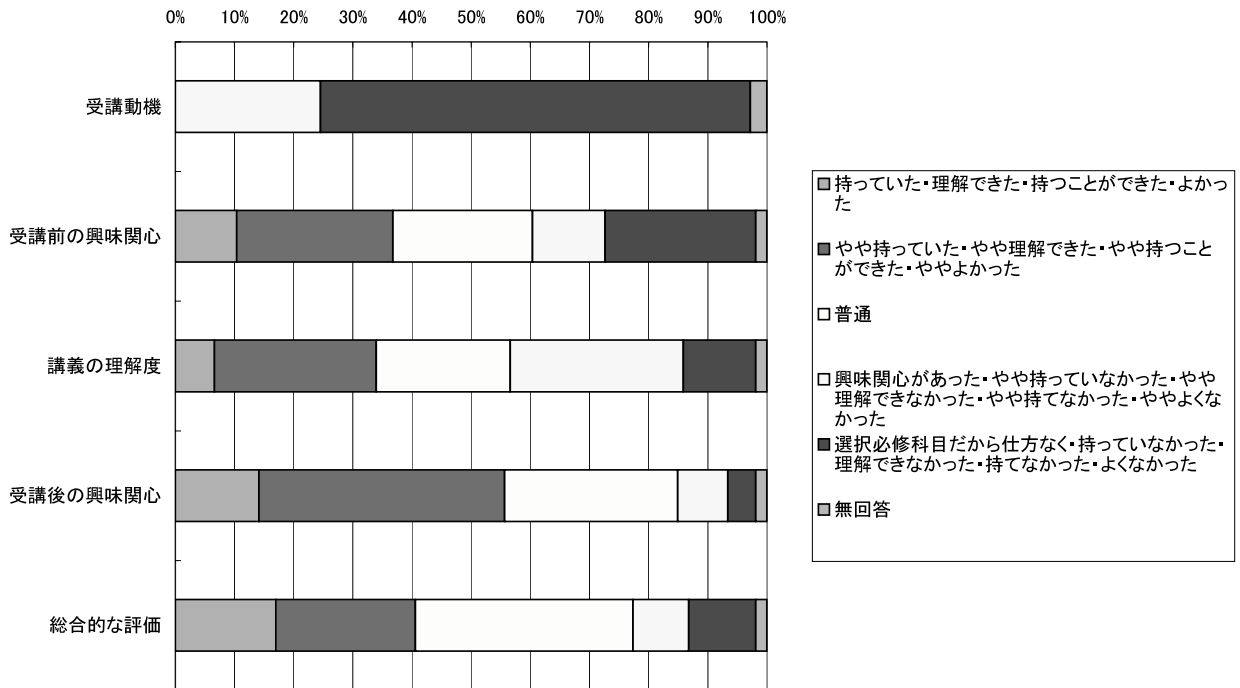
設問7 講義室について



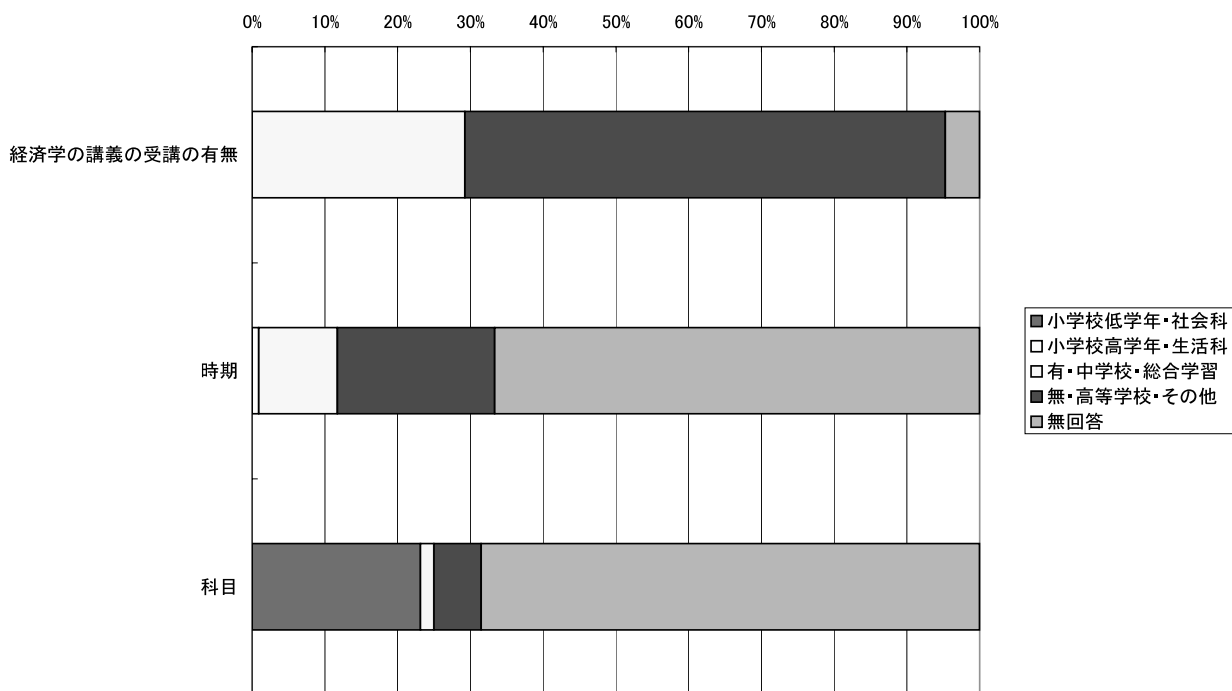
設問8 講義への取り組みについて



設問9 理解と興味関心について



設問14 経済教育の経験の有無



自由記述については次の通りである。回答が同じような内容についてはなるべくまとめている。

設問5 講義について

- ・「最初興味がなかったが日をおうたびに興味がわいてきた。」「3、4回目ぐらいから少しずつ分かるようになった。」
- ・「板書は詳しく書かれていて分かりやすい。」「分かりやすい。」「前の先生より分かりやすい。」
- ・「テストだけでなく日頃の提出物も合否基準に含めてほしい。」「出席も評価の対象に入れてほしい。」
- ・「宿題をもう少し減らしてほしい。」
- ・「分からなかった。」「難易度が高い。」「計算が難しい。」
- ・「最初先生の口調が早く雑。」「“えーと”が多い。」
- ・「黒板の字が小さすぎる。」「前から2、3列目にいるのに黒板の字が小さくて見えない。」
- ・「生徒を怒るのはよくない。他の生徒までやる気をなくしてしまう。」「怒るのにも言葉を選んで下さい。」「いきなり怒るのはよくない。」「うるさい人たちの指導の仕方が不愉快。」

設問6 教材について

- ・「為替レート、株価には全く興味がなかったが、調べることで関心を持つようになった。」
- ・「もっとビデオを多く見たかった。」
- ・「計算が難しい。」
- ・「教科書の持ち運びが不便」

設問7 講義室について

- ・「黒板の字が小さい。」「字が見にくい。」「字が小さくて見えない。」「黒板の字が小さいので、大きい

教室だと見づらい。」「字をもう少し丁寧に書いてほしい。」「字が小さいと見えないのでノートを正しく書けない。また、やる気もなくなる。」「前に座っているのに字が見えない。」「もっと大きい字で書いてほしい。」「黄色と赤の字が見にくい。」

- ・「人が多すぎる。」「うるさい。」
- ・「部屋が広すぎる。」

設問 8 講義への取り組みについて

- ・「分かりやすかった。」
- ・「難しく、集中が途切れてしまうことが多かった。」
- ・「黒板の字が見えないため授業を受ける気持ちがなくなる。」

設問 9 講義の理解と経済学への興味関心について

- ・「新聞の経済に関する記事を読んで理解できるようになった。」「経済に関心を持つことができた。」「身近な経済に目を向けることができるようになった。」「新聞やニュースを見るようになった。」
- ・「経済と生活が密着していることが分かり授業が楽しくなった。」「経済を身近に感じた。」「生きていく上で経済は欠かせないモノだと思った。」
- ・「知識が増えた。」「経済に興味を持った。」「将来自分のためになりそうな知識が増えた。」
- ・「役に立つ講義だと思った。」「例を用いて詳しく説明してくれたので分かりやすかった。」「前期に受けた経済原論で分からなかったところが分かった。」「経済原論の授業を受けて、中・高の頃分からなかったことが理解できた。」
- ・「マクロとミクロの違いが分かった。」
- ・「株について少し分かった。」「投資について興味を持った。」
- ・「わかりづらい。」「難しく、取り組みにくい。」「難しい。」「もう少し分かりやすく説明してほしい。」「経済の授業が初めてだったので難しく感じた。」「理解できない。」

設問10 経済原論の講義の中で印象に残った内容

- ・「世界恐慌のビデオ。」「ビデオは経済について易しく理解できた。」「ビデオによって生活と経済のつながりが分かった。」
- ・「計算問題ができるようになった。」「計算が分かりやすい。」
- ・「デフレ、GDP、貨幣の機能のところ。」「デフレスパイラルが印象に残った。」
- ・「教室がうるさいときの先生の怒る声。」

設問11 経済原論の講義全般へのご意見やご要望

- ・「今の経済と照らし合わせての講義は分かりやすい。」「例が分かりやすい。」「説明が分かりやすい。」
- ・「ビデオを見てレポートを書くことが勉強になった。」
- ・「授業1時間1時間がとても重要で、休んではいけないという緊張感を味わうことができよかった。」
- ・「質問をしやすい雰囲気の授業にしてほしい。」
- ・「もう少し難易度を下げてほしい。」「後半が難しかった。」

- ・「黒板にどんどん付け足して書くので。ノートが書きづらい。」
- ・「説明をもう少しゆっくりしてほしい。」
- ・「もう少し関心をもてるようなテーマで授業をしてほしかった。」「経営について学びたかった。」
- ・「練習問題を増やしてほしい。」

設問12 経済学や経済問題で関心のある分野

- ・「日本経済（不況・リストラ問題）」「日本の財政赤字」「日本の経済ランクが低い理由（例：A+）」
- ・「ベンチャービジネス」
- ・「日本とアメリカ、ヨーロッパとの比較」
- ・「株」
- ・「税金」
- ・「年金制度」
- ・「貨幣の流通」
- ・「マクロ経済」

設問13 講義で取り上げてほしいテーマ、内容

- ・「税金」
- ・「年金制度」
- ・「ユーロ」
- ・「株」
- ・「戦時中の各国経済の状況」
- ・「日常生活に役立つ経済」「社会に出てからどういうところで経済の知識が役に立つのか。」
- ・「外国で大きな事件・事故が起こったとき日本経済が受ける影響（例：米のBSE）」

設問14 小中学校、高等学校での経済学に関する授業の経験

- ・「流通について（お金とモノの流れ）」
- ・「円高・円安、デフレ・インフレを世界史で習った。」
- ・「付加価値について」
- ・「GDP」
- ・「需要と供給」

設問15 経済学全般や学校教育の中での経済教育のあり方などについて

- ・「一般社会で経済の役立て方、活かし方を教えてほしい。」
- ・「経済問題は必要なのか？」
- ・「経済学＝難しいというイメージをなくなるといいと思う。」
- ・「もっと前から経済学の授業を勉強していれば賢い消費者になれると思う。」
- ・「中学の頃から経済を学んでもよいと思う。」
- ・「進路が経済方面ではないひとにも必要な科目だと思った。」

中間課題での質問「この講義でわかりにくかったところ、質問、および授業への要望、希望、感想などがあれば書いて下さい。」への回答（自由記述）

<感想>

- ・「経済に興味を持った、理解ができた」 同様の回答 39名
- ・「授業がわかりやすかった。」「経済に仕組みが少しわかるようになった。」
- ・「具体例があったので分かり易かった。」「ビデオが分かり易かった。」
- ・「新聞を読むようになった。」「もっと勉強したいと思った。」
- ・「前期の先生より分かりやすい。」

<わかりにくかったところ>

- ・「全体的に難しかった。」 同様の回答 6名
- ・「名目GDPと実質GDPがよくわからなかった。」「国民所得とGDPの違い。」「GDPとGNPと国民所得の違い。」
- ・「計算問題が難しい。」 同様の回答 2名
- ・「不況のとき需要を増やし経済に刺激を与えるというメカニズム。」

<要望>

- ・「計算問題をもう少し練習したかった。」
- ・「モデルを使い数字でやってほしかった。」
- ・「株価と為替レートの変動が、社会にどのような影響を与えるか詳しく知りたかった。」
- ・「経済用語が難しいので置き換えをしてほしい。」
- ・「需要の波及効果と乗数値についても一度説明してほしい。」
- ・「少人数がいい。」 同様の回答 2名

<改善して欲しい>

- ・「字が小さい。」「字がうすい。」 同様の回答 19名
- ・「Cとcの区別がつかない。」 同様の回答 2名
- ・「赤のチョークは見にくい。」 同様の回答 2名

<アンケート集計に関するコメント>

国際理解教育課程 国際文化コース 国際社会履修モデル 4年生 佐藤真理子

設問7に関して、まず黒板が見えないと、当然後ろに座っている学生は黒板を写すのは不可能です。90分の授業を黒板も写さずただ黙って授業を聞く生徒なんていないでしょう。つまり、寝る、もしくはおしゃべりをするのどちらかに行動が移ります。

中間の席に座っている学生はどうかというと、意見の中に、「前から2～3列目に座っていても見えない」という意見が3、4つあったことを考えると、当然見えない字はあったと思います。その場合、大体友達同士で着席していると思うので、友達に聞くとと思います。その字を推測する間にも授業は容赦なく進みます。つまり、その間の説明を聞き漏らしてしまうということです。これが多くあればあるほど、生徒のやる気はどんどんなくなります。そして、最終的におしゃべりに転じるということです。

黒板が見えないことからこのような悪循環が始まると、教室全体がうるさくなります。そうすると前に座っている生徒もうるさくて授業に集中できません。もちろん先生もそうだと思います。そして、注

意をする。された学生側は自分たちは悪くないと思っていますから、怒られる理由がわからず、「何あの先生」と敵対心が湧いてしまいます。さらに悪循環です。

黒板が見えないことは、教室がうるさくなる原因の一つとして考えられるのではないのでしょうか。

対策として、まずこれでもかというくらい大きな字で書く事だと思います。先生が極端ではないかと思うくらいの子でちょうどいいということもあります。少し書いて後方に座っている生徒に「見えるか」と確認することもできると思います。後は、一度全て説明した後にノートをとらせるというも一つの方法だと思います。この際、「見えない字があったら遠慮なく言って」と言うのもいいと思います。また、席ですが、少し余裕があるようなら、ここより後ろは座らないと強制的に決めてしまうのもいいと思います。これは梅下先生がやっていらっしゃいました。

設問9に「最初経済に全く興味がなかったが、この授業を受けて興味・関心を持った、新聞・ニュースを見るようになった。」という意見が非常に多くありました。また「例が非常に身近なことだったので、私たちの生活と経済が実際に結びついていることがわかった。」という意見もありました。つまり、先生の授業が分かりやすいということだと思います。実際私も受講してみてそう思いました。だから余計に、黒板の字が小さく見にくいというのは、せっかく経済に興味を持ってきた生徒を自ら放してしまっているように思いました。意見の中に少し憤りを感じるような文章が見受けられたのはここが原因ではないかと思います。

あと、計算が苦手な子にとって何の役にも立たない計算（少なくとも彼・彼女たちはそう思っていると思います）はやっていて苦痛なはずですが、計算も実生活と結びついた解説があるといいと思います。が、やはりこれは難しいのでしょうか？

最後に、これは個人的な意見ですが、アンケートの中にひどいことを書いてくる学生がいるとおっしゃっていましたが、それはその学生からのメッセージだと考えることができると思います。授業に来たくない人は最初からこないし、自分に無関係だと思っていればアンケートの記述欄は無回答でしょう。自分はせっかく受講しようと思ひ、来ているのに、何かしらの原因で授業を二度と受けたくないと思った。その気持ちがアンケート記述欄で揶揄・中傷という形になったのだと思います。受講したかったのに裏切られるようなことがあり、腹を立てた、ということです。もちろん生徒たちにも原因はあります。がここでその意見を無視してしまうのではなく、先生が一步引いて、「授業に何か原因があったのではないか」と考えることが、今後の授業ならびに中傷がなくなることの一步につながるのではないかと思います。

4 3 考察

アンケート集計を行ったのは国際文化コースの国際社会履修モデル経済学専攻の学生である。学生にアンケート集計を依頼した理由は、自分の経験から質問紙の学生の考えを的確に把握できる。筆者や他の教官の経済学の講義を受講しており、その経験の上で気付くこともある。と考えたためである。

調査対象とした母集団の特性としては、1年生が多く、その中でも女性の回答者が多い。受講回数や経済学講義の受講経験は少ない者が多い。ということがあげられる。

設問5より、講義全般については概ね良好な評価を得ているが、講義の難易度については否定的な評価が60%以上と顕著である。これは設問14での回答のように経済学を学んだ経験がほぼ皆無であるため経済学的な考え方が身についておらず、そのため経済学を学ぶことに戸惑いがあるためであると考えら

れる。

設問6の教材についても概ね良好な評価を得ている。特にビデオ教材については50%以上から良好な評価を得ている。この講義で使用したビデオ教材は5章でも使用した「世界大恐慌」に関するテレビ番組のビデオである。自分たちが歴史の授業で学んだ「世界大恐慌」という現実の出来事について、教科書の中での出来事としてだけではなく、それを視覚に訴える教材を用いたことが良好な評価を得た理由であると考えられ、経済学を初めて学ぶ学生に対しては経済理論だけでなくこういった「現実とのつながり」を体感させる講義内容や教材が必要であるといえる。

経済学だけでなく大学教育全般にいえることであるが図書館等の利用が少なく、今後大学教育全体として改善していくべき課題であるということがいえる。

設問7の講義室についての中で特筆すべきことは、黒板の文字が見難いという回答が50%以上にも上ることである。特に筆者の文字が見難いという理由よりも、 多人数の講義のため講義室が大きく、講義室全体として黒板が見難い。 さらにその上、経済学の講義では数式やグラフで記号や小さな添字を多用するために見難くなってしまふ。という理由であると考えられる。経済学を教える上では必要な数式やグラフを黒板に細かく書くべきであると考えられ、それで理解がしやすいという意見もあるが、その一方でどうしても黒板の記述は複雑になり、経済学の講義の受講経験が少ない者にとっては理解しにくいものであり、改善が必要であるといえる。

設問8の講義への取り組みからはアンケート回答者は概ね出席も良好であり、多くが熱心・普通には講義に取り組んでいたといえるが、これも大学教育全体にいえることではあるが、予習復習についてはあまり行われていないという回答が得られた。

設問9の理解と興味関心については受講動機については70%程度が「選択必修科目だから仕方なく」受講しており、また受講前の興味関心についても「持っていない・やや持っていない」という回答の割合の方が「持っている・やや持っている」という回答よりも多くなっている。同様の質問に対しての受講後の回答については「持っている・やや持っている」という回答の割合が50%を超えており、経済原論の講義を受けたことによって経済に興味関心が持てるようになったということがいえる。

さらにここでは経済原論の講義の受講前と受講後で経済に関する興味関心や理解がどのように変化したかについて χ^2 (カイ2乗) 検定を行った。その結果、 χ^2 (カイ2乗) 値は20.67となり、自由度5、有意水準5%で有意であり、受講前と受講後では意識の変化があったということがいえる。このように経済教育を行ったことによって経済への興味関心が増え、教育効果があったということがいえる。

講義の理解度については肯定的な意見が30%程度にとどまり、否定的な意見の方が多い。これについては経済学の「難易度」が高いということを示しており、設問14のようにこれまでの経済教育の経験が少ないことから考えると前章まで筆者が述べてきたように経済学を大学に入って「唐突に」学ぶことに対する戸惑いがあると考えられ、大学教育以前の段階で経済教育の必要があると考えられる。

設問14の経済教育の経験の有無については経験のない者が60%以上と多い。経済教育を受けた時期や科目については経験のない者が多いために70%程度が無回答であるが、時期は中学校、高等学校、科目は社会科やその他が多いといえる。設問14から大学入学以前の段階で如何に経済教育が行われていないかということが理解できる。

自由記述では話し方や黒板の文字についての批判が多くあるが、経済学は専門用語が多く聞き取りにくいことと、数式やグラフを多用するために黒板の文字などが見難いということがいえる。また、計算問題が多くその理解が困難であるという意見も多い。

筆者は講義の際に理論だけでなく身近な問題を例として用いて教えるようにしている。そういった講義の方針には肯定的な意見が多く、評価が得られたと考える。また、筆者は新聞記事を教材として使用しており、日々の株価や為替レートの変化について記録する課題を学生に提出させることによって新聞記事やテレビのニュースに関心を持たせるようにしている。そのため新聞記事を読むようになったりテレビのニュースを見るようになったという回答も多かった。

株価や為替レートについて記録させる課題については理科の実験観察と同じように定期的に記録させることによって興味関心を高め、またデータに基づいた客観的な判断能力を高めるものであるといえる。経済学は様々なデータに基づいて分析する学問である。様々な経済データが存在し、それが広く一般に公表されているので、このような教育方法は有効であるといえる。

経済に関して興味のあるテーマについては現在の経済状況を反映して不況やそれに関連する失業やリストラといった回答が多かった。また、年金や税金、株、国際的な経済問題などの回答も多かった。本来ならばこのような内容については大学入学以前の段階で教育が行われていてもよいものであるが、現在は大学以前の段階でこのような内容について教えられていない。そのため学生の経済に対する興味関心を高めるために経済理論だけでなくこのような内容についても大学の講義の中に取り入れていく必要があるといえる。

経済学の講義は理解しにくいという回答も多いが、先にも述べたが学生はこれまでに経済学を学んだ経験がほぼ皆無であるために経済学的な考え方が身についておらず、そのため大学に入ってから「唐突に」経済学を学ぶことに戸惑いがあるためであると考えられる。経済について学ぶことの必要性は認識しており、もっと低い学年から経済について学ぶことの必要ではといった回答も目立った。

一般的な大学教育全般の問題とも関わる内容としては授業に対する集中力が続かない、私語が多いという回答がかなり見られた。これは経済学についていえば学生の経済に関する基礎知識があまりにも少なく、その上で経済理論を学ばなければならないという問題が生じるため、アンケート集計を行った学生の感想にあるように学生が集中力がなくなり、私語が増えるということにつながっていると考えられる。

このようなことは経済の講義に限ったことではなく、近年では大学教育の中でも問題になっていることではあるが、経済学に関しては学生と話をしても高校までの学習内容と「特に違和感」があるとのことである。

これは経済学的思考には独特のものがああり、それを高等学校までの学習の中では学んでいないことにより経済学を学ぶことに戸惑いがあるものと考えられる。小中学校、高等学校から大学までの体系的な経済教育が必要であるということがいえる。

4 4 まとめ

今回のアンケート調査の結果から、学生は経済について学ぶことの必要性は認識しており、適切な経済教育を行えば経済に対して興味関心を高めることが出来るということがいえる。また、受講前と受講後の比較から大学における経済教育については一定の成果があげられているということがいえる。

しかしながら大学入学以前の学校教育の中での経済教育の経験は約70%の者が無く、問題があるといえる。

経済学を学ぶ上で学生にとっての障壁は専門用語や数式、計算問題である。それらを高等学校までの

学習の中では学んでいないことにより経済学を学ぶことに戸惑いがあるものと考えられる。学生は経済学を学ぶことの意義は感じている。如何に興味をもてるか、わかりやすく教えられるかということが必要であり、小中学校、高等学校から大学までの発展段階に応じた体系的な経済教育が必要であるといえる。

5 . アカデミッククエストでの実践報告

地域社会システム講座

水野英雄

5 1 はじめに

本研究の目的は高等学校における総合学習の中で「社会・経済」、特に経済についての学習を行うためのカリキュラム開発を行い、実践していくことである。前章まででどのような内容の経済教育が必要であるかということについては述べてきた。本章ではその実践について考えていく。

今回の実践は愛知教育大学附属高等学校で行われているアカデミッククエストという講義にて行った。アカデミッククエストとは愛知教育大学附属高校の生徒を対象にした愛知教育大学教官による専門的な教養を高める特別授業であり、平成12年度より行われている。経済以外にも様々な分野の講義が開講され、所定の時間数を受講すれば単位も認定される。

講義の目標は 高校における学習を基礎に、学問各領域の専門的内容を学び、新しい時代を切り拓くために必要な教養を身につける。 学問各領域の内容を学ぶことによって、高校卒業後の進路を選択する時の意識を高める。ということである。

アカデミッククエストのなかで経済については平成15年12月26日（金）13時から16時に本学第一共通棟313講義室において、「日常生活と経済：身近な経済問題を考える」というテーマにて講義を行った。

5 2 講義のねらいと指導案

経済の講義として生徒には「日常生活と経済：身近な経済問題を考える」というテーマのもとで、「現代社会を生きていく上で経済的な選択は常に欠かせない問題である。まずは消費や貯蓄、税金や年金、金融等の日常的な身近な経済問題を考え、さらに国際化が進む中での貿易や為替レートの変化の意味を考える。」という内容を事前に示し、「経済問題は生きていく上で身近な問題である」ということを認識させ経済学を学ぶことの意義を知り、その上で経済的な思考方法である「合理的な考え方」の基礎を身につけることを目標とした。

3時間の授業の構成は大学のように90分ではなく、高等学校の授業時間や経済学を初めて学ぶ上での集中力を考慮して50分、休憩10分の3時間構成とした。

また、講義だけではなくビデオ教材を用いた時間を2時間目に設定した。これは一方的な講義のみであると学生の集中力が続かないことと、講義だけでなく高校生が学んだことのある世界大恐慌という現実の経済問題をビデオにて見せることによって経済への興味関心を高めることを目指したためである。

授業の狙いと指導案については次の通りである。

< 授業時間 > 各50分

1 . 経済学とは

・ 経済学の概略

2 . 歴史上の事件...世界大恐慌 ビデオによる学習

- ・歴史は繰り返す。

3．まとめ

- ・経済学を学ぶ意義

<ねらい>

人生は経済的な選択の繰り返しであり、その上で経済学的な考え方に基づいた合理的な判断を下すことが必要である。

そのような判断を下すための知識を得るために、経済学の基礎について学ぶ。

1．経済的な問題の様々な実例と合理的判断について学ぶ。

・社会には様々な経済問題があることを具体的な実例を示すことによって学び、それに対する経済理論に基づいた合理的な考え方を示す。

2．歴史的な事実の経済的な認識

・世界大恐慌についてのビデオを視聴し、歴史上の事実を通じて経済活動の意義とその混乱の恐ろしさについて学ぶ。

- ・社会の中で翻弄される個人について認識し、経済的な選択の重要性を学ぶ。

3．経済理論の基本的枠組みを学ぶ。

- ・個人としての視点（ミクロ経済学）と経済全体の視点（マクロ経済学）の違いについて学ぶ。
- ・それぞれの理論モデルの基礎的な考え方をグラフを用いて学ぶ。
- ・経済データの基本的な見方について学ぶ。

<指導演案>

1．経済学とは

- ・学生を1名ずつ当てて、経済に関する興味のある内容や分野を聞く。
- ・それを解説しながらマクロとミクロに分類する。

例

- ・需要と供給 価格
- ・所得と物価
- ・貯蓄と税金、年金
- ・預貯金の種類（金利とリスク、流動性）
- ・企業活動
- ・貿易

2．歴史上の事件・・・世界大恐慌 ビデオによる学習

- ・ビデオ視聴
- ・歴史は繰り返す。 世界大恐慌時と現在の不況との比較

- ・株価と経済 相関関係
- ・ケネディとリバモアの人物の対比
- ・第二次世界大戦への歴史認識（経済問題から戦争へ）

3 . まとめ

- ・経済学を学ぶ意義
- ・経済理論に基づいたモデル分析
- ・数値化 = 客観化
- ・マクロ経済モデル、一国の所得、 GDP 、 $Y = C + I + G + EX - IM$
- ・ミクロ経済モデル、需要と供給

具体例、クリスマスケーキの需要と供給（12月26日になれば需要が激減し、価格が暴落する理論）

マクドナルドや吉野家の半額セールスの分析、狂牛病（ BSE ）の牛肉需要、外食産業への影響

- ・理論と現実 為替レート変動の考察

4 . 大学教育についての説明（アカデミッククエストの目標）

- ・大学での勉強には答えがない。
- ・自分で考えることが大切。（特に、論理立てて考えることが大切。）

< レポート >

- ・授業の内容に関するレポート（400字程度）
- ・ビデオの内容に関するレポート（400字程度）

< 配布プリント類 >

- ・為替レートに関するデータ
- ・為替レートの変化の理論（テキストより）
- ・経済に関する啓蒙活動を行う各種団体のパンフレット

この講義を行う上で考慮したのは次の点である。第一に、世界大恐慌という歴史上の事実を経済教育の教材として用いたことである。高校生にとって1929年から起こった世界大恐慌は歴史の授業で必ず学んだことのある内容である。それを教科書の上での歴史上の事実としてだけでなく経済問題として取り扱うことによって、生徒にとって経済問題をよりリアリティのある身近なものに感じることが出来るようにするためである。

このような方法は歴史だけでなく地理など他の科目においても可能であると考えられ、同様の歴史上の事実や地理的な内容を用いて経済教育の幅を広げることが出来るといえる。

第二に、その世界大恐慌を説明するためにビデオによる視聴覚教材を用いたことである。今回の講義ではNHKの「その時、歴史は動いた」という番組の平成12年10月25日放送の『1929年NY株価大暴落』のビデオを生徒に視聴させた。NHK総合テレビの一般向けの放送であり教育用のビデオではないが、幅広い視聴者を対象としている内容であることがかえって学生の興味関心を引くことになるといえる。

内容は1929年10月24日のニューヨーク株価大暴落の前後を扱っており、当時の時代背景の説明と株式

市場の状況、その中でケネディ財閥の創始者で息子を大統領にしたジョセフ・ケネディと、「ウォール街のキング」と呼ばれていたジェシー・リバモアという二人の人物を登場させ、対照的な人物として描いている。

このような方法によって経済問題について講義だけでは伝えられない部分を視聴覚教材で伝えることが出来るといえる。

第三に経済に関する啓蒙活動を行う各種団体のパンフレットを補助教材として用いたことである。2章で筆者は教員、実業家・経済界、経済学者の三者が連携して経済教育を行うべきであると述べた。実業家・経済界には経済に関する啓蒙活動を行う様々な団体があり、それらは一般や学生向けに様々なパンフレットを用意している。今回の授業ではその中で全国銀行協会連合会発行の「やさしい銀行のはなし」「What's a Bank? 銀行ってどんなところだろう?」「やさしいローンとクレジットのはなし」「銀行の金融商品 Part 2」を補助教材として配布した。

銀行に関する教材を用いたのは近年の金融機関の再編や様々な金融に関する問題があるために、生徒に興味関心があると思われる分野であり、かつ経済教育としても教えておく必要のある分野と考えたためである。

また、このような補助教材の配布はアカデミッククエスト講義は限られた時間であるため全ての内容を扱うことは出来ないために、事後的に生徒に見てもらい、経済に関する興味関心を高めさせることを目的としている。

5 3 講義での実践

前節の指導案に基づいてアカデミッククエストでの講義を行った。講義の際には記録等のために経済学専攻の大学生にアシスタントとして出席してもらい、講義後には感想を提出してもらった。

講義の受講者は14名であった。男子生徒が多く、女子生徒は1名のみであった。この点についてはアシスタントの大学生の感想の中でも特に驚いたこととして述べられている。

以下は実際に行った講義の内容とアシスタントの大学生の感想である。



<アカデミッククエスト講義の内容>

(1時間目)

1. 学問の理論と現実

- ・大学で学ぶ学問は論理的に思考することである。経済学もそのひとつ。
- ・大学の講義の雰囲気をつかんで欲しい。

2. 身近な経済問題の認識

- ・生徒に一人ずつ身近な経済問題について思いつくものを答えさせる。
- ・生徒の回答に対してコメント(「 」内が生徒の回答。それに対する筆者のコメント。)

「お金」物価。

「銀行」お金を貸すことのリスク。クレジットカードの問題。多重債務。普通預金、定期預金等の預金の種類。金利、特にゼロ金利の問題 マクロ経済学に基づいた経済政策。景気と金利。

「不況」消費が少ないから不況になる。経済政策の必要性。異時点間の比較。

「犯罪」経済犯罪。おれおれ詐欺や年金と絡めて年金詐欺。不況になると犯罪が増える。例、第二次世界大戦後の混乱期の犯罪の増加。犯罪を犯すことの「リスク」 リスクは経済用語

「株」3名 リスクとリターン

「デフレ」2名 物価。インフレとデフレ。消費者の嗜好の変化 「高品質、低価格」志向。賃金と物価。デフレスパイラル。バブル経済との比較。

「企業」リストラ

「経営」利益 = 収入 - 費用。デフレ経済のもとでは収入が減るので、それ以上に費用を下げても利益を上げようとしている。費用を下げる圧力によって、より一層のデフレになっていく。デフレスパイラル。

「税金」消費税。財政赤字。

「年金」年金改革。少子高齢化。

筆者からの経済問題の提示

「リサイクル」リサイクルが行き過ぎると景気を悪くする。「リサイクル不況」。

リサイクルのコスト(費用)とベネフィット(便益)：リサイクルが必ずしも経済的に合理的ではない。

- ・再利用する費用の問題。(ミクロ経済的)
- ・新しいものが売れなくなることによる問題。(マクロ経済的)

(2時間目)

3. ビデオ視聴

- ・世界大恐慌に関するビデオ視聴

(3時間目)

3. ビデオに基づいた講義

- ・ケネディとリバモアの対比：相場師。ヘッジファンド。
- ・NY証券取引所：株価の意味。
- ・情報：インサイダー取引。情報の非対称性。
- ・空売り：先物取引と信用取引。

- ・ R C Aラジオ：昔のラジオは今のインターネット同じ。I Tバブル。
- ・ 株式と株価：会社の所有権。株価は需要と供給で決まる。

株価の決定 ミクロ経済学の需要と供給

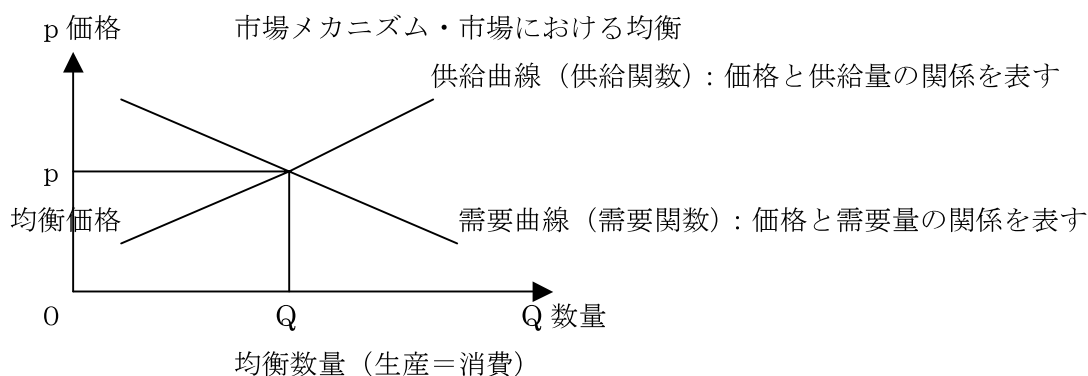


図5 1 需要と供給のグラフによる説明

他の財の例、狂牛病による牛肉

株価と景気 マクロ経済学の景気循環と経済政策

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

経済の波及効果

経済政策 目的：景気をコントロールする

→景気の波を小さくする→振幅（波の幅）を小さくする ⇨ 景気の
周期（波の期間）を大きくする 安定

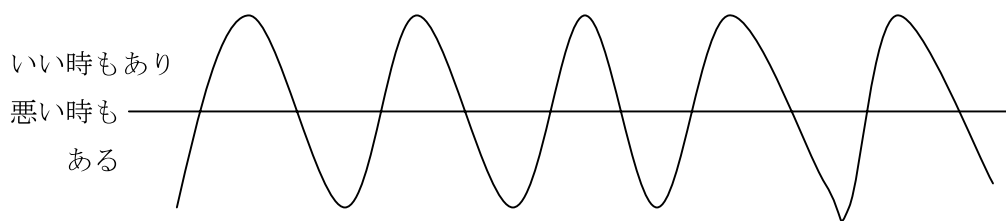


図5 2 景気循環

歴史の教科書の中のニューディール政策

アメリカ大統領選挙と選挙資金。選挙景気。

国際経済との関係

世界大恐慌から第二次世界大戦へ。

マクロ経済学とミクロ経済学のまとめ

- ・マクロ経済学：一国経済全体 …… 森
- ・ミクロ経済学：個々の消費者や生産者の行動 …… 木

[結論]

「木を見て森を見ず」「森を見て木を見ず」のどちらでもだめ。マクロ経済学とミクロ経済学の両方の視点が必要。

< アカデミッククエスト講義の感想 >

国際理解教育課程 国際文化コース 国際社会履修モデル 3年生 永田知子

教室に入ってまず驚いたことは女子の学生がたった一人しかいなかったことです。実は私も大学に入った頃は経済にはほとんど興味がなく、まさか経済を専攻することになるとは思ってもいませんでした。1、2年生でさまざまな分野を学び、その中でいくつか経済の授業を受けました。3年になってこれから自分がどの分野を深めていきたいのかと考えたとき、経済の授業が一番興味深かったので、私は経済を学んでいくことに決めました。

今回の授業では身近な経済の話題であったり、ビデオを見て大恐慌のことを学んだりして、大学の講義よりは親しみやすい授業だったと思います。やはり大切なことは自分がまず興味を抱き、もっと詳しく経済のことを知りたいと思うことだと思います。株価とか不良債権とか、普段よく聞くけど詳しいことは分からないということが分かってくれば、ニュースなどを見ていてもおもしろいし、私は就職活動を始めてから自分の生活と経済の結びつきが強くなって経済のことをもっと知りたいと思うようになりました。

しかし、高校1、2年生にとってはまだまだ難しかったようです。経済はやはり最初は分からないことばかりでなかなかおもしろいと思えるようになるまでは多少根気が必要です。なので、もっと最初は身近なことで高校生が今興味を持っていることをまず取り上げ、そしてそれが経済にどのように関係しているかなどの内容を含んだ方が良かったのではないのでしょうか。普段全く意識していないことも実は経済活動の一部だということとかが分かればよいと思います。

授業が3時間と長かったので間でビデオをはさんだのは良かったと思います。高校生は大学生よりもさらに集中できる時間が短いと思うので、多くを語っても全て聞いているとは思えません。なので、これだけは分かってほしいというのをいくつか厳選し、また大事な部分をこれから言うよという合図を発した方がいいかもしれません。話が少し難しい時は聞いているほうも話が右から左に流れていってしまうので、ここは頭にとどめて置いてほしいというのが伝わらないといけないと思います。3時間の構成だったので、今回の講義のように1時間目は身近な興味のあるような内容の簡単なもの、二時間目はビデオ、3時間目は経済用語を使った少し本格的な授業というように段階をつけたのは良かったと思います。

高校生にとってはまだまだ「経済」は遠い存在だと思いますが、このような機会にまだ全く興味がなかったとしても一度授業を受けてみるのが大切だと思います。受けてみて興味がわかればそれでいいし、頭の片隅にこのことを覚えておけば、高校3年生になって自分の進路を考えると絶対に役立つ

つと思います。就職についても言えることですが、自分の可能性を広げるには、つまり進路を考えると、それまでにどれだけ多くのことに触れ経験しているかによって選択の幅も違ってきます。今興味がないと思っていることは、ただ自分がそのことについて知識がないから興味がわからないだけかもしれません。だからこのような授業を公開してまず知ってもらう機会を作ることは意味のあることだと思います。

今回の講義では筆者が高等学校での講義が初めてであったため、経済学の講義という以前の段階で高校生にはどのような説明の仕方や内容がよいのかということにかなり戸惑いがあった。また、生徒にも経済に関する講義が初めてということもあり、戸惑いがあったようである。

授業に関する生徒の感想をみみると、やはり世界大恐慌のビデオについての印象が強かったというものが多かった。具合的にはケネディとリバモアの人物像、株式投資が活発に行われていることへの驚き、空売りの仕組みへの驚き、世界大恐慌が経済に与えた影響の大きさに驚いた、といった内容が多かった。今回のビデオ教材については大学の講義でも見せているが毎回評判がよく、学生にとっては経済理論だけでなくこういった現実の経済問題についても教えていく必要があるといえる。4章でのアンケートや今回の授業でも株に関心のある学生・生徒もが多かったので、株に関係するビデオを見せるのは現実の経済を知る上でよいことであると考えられる。

アシスタントの大学生の感想では内容が高校生には難しかったのではということであったが、高校生の講義の感想ではわかりやすかったという意見が多かった。これは現実の身近なテーマを扱っているということと内容が入門的なものを幅広く扱ったためであると考えられる。高校生では経済に関するリアリティが無いのではと心配したが、扱った内容については一応の理解があったといえる。また、受講者は自ら経済を選択して受講しているため、もともと経済に関心のあった生徒であったために理解しやすかったということもいえる。

「経済に対する見方が変わった。」「経済に興味関心が持てた。」「経済を学ぶことの必要性を感じた。」「進路に経済学部や経営学部を考えた。」という感想もあり、経済について興味関心を持つという目標の達成については成果があったといえる。

今回の講義の反省点としては時間の制約があげられる。今回の講義では3時間という時間の制約上、一方的な講義となってしまった。さらにその内の1時間はビデオ視聴に当てており、生徒との間で十分な議論が深められなかった。

本来は本研究で行っている内容は総合学習の時間の中で扱うことを前提としており、総合学習の時間の中で計画的に行えば十分な時間が確保でき、議論が深められるといえる。本研究で考えているのはいくつかの経済的なテーマについてひとつのテーマについて10時間程度の内容とし、それを総合学習の中で経済教育に使える時間数にあわせて複数組み合わせるということである。

それぞれのテーマとしては、貿易が行われる理由、為替レートの意味、景気変動と経済政策、企業経営を考える、といった内容を考えている。今回のアカデミッククエスト講義ではそういったそれぞれの内容のさわりの部分をまとめて、さらに世界大恐慌について取り上げて考えた。そのため内容について深く掘り下げることができなかった。

最後に経済教育からは外れるがアカデミッククエストという制度について触れておきたい。大学教育全般に関わることであるが、近年は大学に入ってから進路を変更する学生が目立つようになってきてお

り、本学でも他大学でも増えてきている。そういった学生には複数の学問を学ぶことができるという利点はあるかもしれないが、進路選択時に十分に考慮しなかったために興味のない学問を学ばなければならなかったという者も多い。そのため本学附属高等学校で行われているアカデミッククエストのような大学の専門教育を体感できる試みは意義があると考え。特に経済学のように大学教育以前の段階ではほとんど教えられていない内容については、高校生の進路選択の段階で何らかの方法で情報を得ることが必要であり、進路選択のためにアカデミッククエストのような制度が本学だけでなく他大学でも、また本学でも本学附属高等学校を対象としてだけでなく他の高等学校も含めて幅広く行われていくことが望まれる。

5 4 まとめ

今回の授業実践では限られた時間の中で生徒が経済に興味関心を持ち、経済問題が身近な問題であると感じてくれるような内容を目標とした。

そのために世界大恐慌という歴史上の事実についてビデオ教材を用いて取り上げている。「公民」や「政治経済」という科目はあるが「経済」という科目がある訳ではないので、経済教育を行う上では「公民」や「政治経済」だけでなくこのように歴史や地理の分野も生かした教育を行っていくことが必要であるといえる。

現在経済教育についての授業実践が非常に少ないのは経済が専門の教員が非常に少ないからである。しかしながら今回の実践のように歴史や地理の分野からも経済に関する内容を扱っていけば経済が専門でない教員にとっても経済教育が取り組みやすいものとなるといえ、歴史や地理の授業にとっても深みが増すということがいえる。

社会科では地理が専門の教員が歴史を教えたり、その逆で歴史が専門の教員が地理を教えたりすることは多々あることである。それが可能な理由はそれぞれの分野の内容が専門でない教員にとっても教えられるように整理されているからである。経済教育についても経済が専門以外の教員でも扱えるような内容を考えていくべきであり、そのためには今回の授業実践のように歴史や地理のそれぞれの分野のテーマを用いた経済教育を行うことには意義があると考え。

6. 教科教育や教育現場での立場でのコメント

社会科教育における思考力

社会科教育講座 土屋武志

学校は、こどもがひとりぼっちで暮らすところではない。極端な過疎地は別として、こどもがたくさんいるところが学校なのだから、そこではこどもたちは、話し合ったり助け合ったり時にはけんかしたりする。人間は、社会の中で暮らす生き物なので、話し合う力や助け合う力は人間としての基礎・基本である。学校の授業でも、このような基礎・基本を育てる努力が必要であろう。そのような基礎・基本の力の中でも、自分以外の人に自分の考えを伝える力はなによりも大切である。自分の考えは人に伝わって初めて社会的評価を得ることになるからである。

授業では、このようなコミュニケーション能力を育てる授業に取り組んでいるか、単元を作っているかをチェックする必要があるだろう。授業の中でこどもの意見を聞く時間をとっているか？こども同士が意見を言い合う時間をとっているか？この時間のない授業実践は、基礎・基本を忘れた授業といえる。

社会における経済活動も結局は人間のコミュニケーションなしには成り立たない。たとえ、ネット化社会で電子商取引が主流になったりしてもそのようなツールを悪用するのも活用するのも人間である。人間社会の経済活動だからこそ、人間としての基礎・基本であるコミュニケーション能力の育成は重要な教育活動となる。

こどもたちに意見を言わせる大変重要なコツがある。それは、ユニークな意見を大切にすることである。教師の意に添わない意見であれ、議論からそれた意見であれ、こどもの意見は聞くこと。「それ違うよ。」など、その意見に反論したり矛盾を指摘するのはこども同士にさせる。どうしてもこどもの中から反論が出てこないときだけ、教師がわざと意地悪に反論してみる。教師がユニークな意見を大切にしていることを気づかせるようにすること。「おもしろい意見だ」「先生も気づかなかった」「初めて出た意見だ」など教師の発言はあってもよい。

最初からみんなが一つの意見であることやこどもが「知らない」「わからない」といって自分の意見を言わないケースは異常だと考えて、その異常さを放置しない教育。それが今、基礎・基本をふまえた教育として社会科・経済学習の中で実践されなければならない教育である。

生活科教育の立場から

生活科教育講座 野田 敦 敬

総合学習は、当初、国際理解、情報、環境、福祉・健康など、文部科学省が学習指導要領等で例示した分野で積極的に行われる傾向にあった。しかし、これらの分野はあくまでも例示であり、21世紀を生きる子どもたちにとって、考えることが必要な教科横断的・総合的分野のさらなる開発が必要である。例えば、エネルギー教育、人権教育や本研究で扱った経済教育などがあげられよう。こういった観点からも本研究の意義は深いと考える。

また、経済教育は、現行でも社会科学習で扱われている。ただ、その扱いは十分とは言えないのが現状である。総合学習は、教科発展的な内容を位置付けたり、教科で身に付けた知識や技能を総合化して生きて働く力にしたりする場でもある。そう考えると経済教育の分野は発展的にも扱うことが可能である。また、生活と密着した内容であるので、様々な教科で学習したことを活用し、問題の解決に当たる必要がある。教科で身につけた知識や技能を活用してこそ、教科を学ぶ有用観も感じるものである。このような観点からも、総合学習の中で積極的に取り扱われるべき課題であるといえる。

さらに、本報告書にも述べられているように体系的な経済教育のカリキュラムや教材が存在しない。例えば、初歩的な段階では、小学校1・2年生の教科である「生活科」にも、8つの内容を決定する「10の具体的な視点」の中の一つに「生活と消費」という視点があり、「生活に必要なものを買ったり、計画的に、また大切に使用したりすることができるようにする」とある。本報告書では小・中学校から高等学校、大学までの発展段階に応じた一貫した経済教育のカリキュラムの必要性について述べられており、今後は高等学校だけではなく小・中学校の総合学習や生活科の中で授業実践できるような経済教育のカリキュラムや教材について更なる研究の発展に期待するものである。

附属高等学校の教育の立場から

附属高等学校 稲垣安彦

平成12年度から、大学教官による高校生のための授業、「アカデミック・クエスト講座」を開設した。この講座は、愛知教育大学附属高校の生徒を対象にした、愛知教育大学教官による専門的な教養を高める特別授業である。

講座として、「総合講座(いろいろな分野を扱う)」と「専門講座(ある領域のみを扱う)」を設け、「総合講座」は、数人の教官でいろいろな領域を学ぶものとし12月(冬休み前から冬休みにかけて)に実施し、「専門講座」は、ある領域について、一人あるいは数人の教官で深く学ぶものとし7月(夏休み前から夏休みにかけて)に実施するものとした。

「総合講座」は、平成12、13年度はそれぞれ15講座、14年度は19講座、15年度は19講座が設けられて、94名、78名、100名、108名が参加した。いずれも、興味深い講座が設けられ、生徒の満足度も高かった。事後アンケート回答者の内88%の生徒が「有意義だった」と答え、90%の生徒が「積極的に参加した」と答えている。このことは、受講者の満足度の高さを示していると考えられる。

平成15年度は、水野英雄先生に「総合講座」の中の「経済」の講座をお願いした。講義題目「日常生活と経済：身近な経済問題を考える。」、講義概要「現代社会を生きていく上で経済的な選択は常に欠かさない問題である。まずは消費や貯蓄、税金や年金、金融等の日常的な身近な経済問題を考え、更に国際化が進む中での貿易や為替レートの変化の意味を考える」を事前に書いていただいた。そのシラバスを読んで、22名の生徒が受講を希望し、内14名が講義を受けた。12月は、3年生は受験勉強があるので、1年生、2年生が受講した。したがって、1年生、2年生は高校の授業で、まだ「政治・経済」を習っていないので、中学校で習った知識の上に、大学の教官から「政治・経済」の知識・内容を積み重ねる形になってしまっている。

しかし、講義内容にビデオ等も取り入れて、わかりやすく解説をしていただいたので、「経済」について、興味深い内容がたくさんあることを生徒は知ることができ、専門的な知識を身につけるために最も大切な土台作りができたように思われる。

生徒にとって、高校では得られない、大学でのその分野での見識がわかり、自分の興味ある大学の勉強を高校のうちに学ぶことができ、その分野に関して強い興味を持って、高校卒業後の進路(特に大学)を選択する時の意識を高めることができた。

大学と附属学校が連携共同して、カリキュラム開発と実践を行って、教材開発が発展していくことを期待しています。

7. まとめ

地域社会システム講座 水野英雄

「あらゆる問題は経済問題である。」というのが筆者の考えである。人と人が争う場合その多くは経済問題であるし、同様に国と国とが争う場合もその多くが経済問題である。そのため経済についての知識は生きていく上で非常に重要であるといえる。

2章でも述べたが昨今は様々な悪質商法があり、その中には大学生を対象としたものもある。そのような現状からしても大学入学以前から消費者教育をはじめとした経済教育がもっと様々な方法で行われていなくてはならないと考える。にもかかわらず現状では経済に関する教育はほとんど行われていない。

その背景には教員に「経済を教えることへの戸惑い」があるということがいえる。経済は専門外の教員が多いことは事実であるが、5章でも述べたように歴史や地理の分野からも経済教育は可能であるといえる。この報告書が教員が「経済を教えることへの戸惑い」を解消する一助となることを願っている。

筆者は小中学校、高等学校から大学までの発展段階に応じた体系的な経済教育が必要であると考え。そのためには小中学校、高等学校において、特に教科の枠を取り除いた総合学習や生活科の授業の中で経済教育について積極的に取り組むことが必要であると考え。こういった総合学習や生活科での取り組みはまだ始められたばかりであり、今後もさらに研究を続けていきたいと考えている。

本研究は本学の学長裁量によるプロジェクトであり、こういった研究の機会を与えて頂いたことについて本学学長である田原賢一先生に厚くお礼申し上げます。また、本プロジェクトのメンバーだけでなく本プロジェクトにご協力頂いた本学関係者、附属高等学校の稲垣安彦先生、アンケート集計に協力してもらった佐藤真理子さんやアカデミックエースのアシスタントをしてもらった永田知子さん、アンケートの実施にご協力頂いた名古屋外国語大学や経済原論の受講生の皆様、その他ご協力頂いた皆様に深く感謝致します。

平成15年度 教育研究改革・改善プロジェクト

1. プロジェクトの名称

『高等学校における総合学習の中での「社会・経済」学習のカリキュラム開発と実践に関する研究』

2. プロジェクトの概要

平成15年度より高等学校で総合学習が行われるようになり、そのための新たな取り組みが求められている。進学・就職に関わらず高校生には卒業後に社会的・経済的主体として生活を営むことになるが、現状ではそういった教育の機会は限られており、今後は総合学習の中でそういった役割が期待される。そこで本プロジェクトでは社会・経済分野での総合的学習のあり方についての研究を行う。

3. 予定される成果の概要

本研究によって、高等学校における総合学習のなかでの社会・経済分野のカリキュラム開発や教材作成を行う。その上で附属学校等との連携の下でその成果を実践していくことが期待できる。

4. プロジェクトの実施計画・方法

高等学校で現在行われている公民教育について分析し、その中で現代社会で必要とされているが教育が行われていない分野、例えば銀行の役割や不良債権等の金融に関する諸問題、経済政策に関する基礎的な知識などをどのように総合学習の中に取り入れていくべきかを検討し、カリキュラム開発や教材作成を行っていく。

5. プロジェクトの組織

(代表者に 印)

氏名	所属	役割
水野 英雄	地域社会システム講座	全体のとりまとめと 経済学分野からの教育方法研究
久野 弘幸	生活科教育講座	カリキュラム開発、授業研究
土屋 武志	社会科教育講座	カリキュラム開発、授業研究
野田 敦敬	生活科教育講座	授業研究
西牟田哲哉	附属高等学校	教材作成、授業実践
原 宏史	附属高等学校	教材作成、授業実践
小笠原敬一	附属高等学校	教材作成、授業実践

執筆協力者

坪内 利樹	大学院教育学研究科	社会科教育専攻
稲垣 安彦	附属高等学校	
佐藤真理子	国際理解教育課程	国際文化コース 国際社会履修モデル
永田 知子	国際理解教育課程	国際文化コース 国際社会履修モデル

平成15年度 教育研究改革・改善プロジェクト

『高等学校における総合学習の中での「社会・経済」
学習のカリキュラム開発と実践に関する研究』報告書

発行日 平成16年3月15日

発行者 愛知教育大学

代 表 教育学部 第二部 地域社会システム講座 水野英雄
〒448 8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL 0566 26 2507 FAX 0566 26 2510
E-mail hmizuno@aecc.aichi-edu.ac.jp

印 刷 西濃印刷株式会社